

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	学校・保育園 訪問おはなし会	担当課	文化スポーツ課	記入日	20230428
------	----------------	-----	---------	-----	----------

総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計
6つの施策の柱+1	04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款	09.教育費
施策項目	18.生涯学習社会の形成	項	30.社会教育費
主要事業	学校・保育園 訪問おはなし会	目	97.図書館運営費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	事業概要 町内の小学校3校の1年生及び保育園5園の年中・年長者を対象に1ヶ月に1～2回定期訪問し、読み聞かせ、語り、パネルシアター、手遊び等を実施。	幼児を対象に読み聞かせを通じて、読書への関心を深めることを目的とする。子ども読書活動推進計画に掲げる読書率の向上(不読率の解消)に繋げる。	計画額					—	—	
当初予算額										
決算額										
R2	継続として予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、緊急事態宣言宣言中の実施は中止とした。	読み聞かせを通じて、本を読む事は楽しいと関心を深めることに繋げる。コロナ禍の中、今後の事業実施方法について検証する必要がある。	計画額	0	0	0	0	0	2.0	8.0
当初予算額			0	0	0	0	0			
決算額			0	0	0	0	0			
R3	具体的取組 継続事業として予定している。	継続	計画額	0	0	0	0	0	2.0	8.0
当初予算額			0	0	0	0	0			
決算額			0	0	0	0	0			
R4	継続事業として予定している。	継続	計画額	0	0	0	0	0	2.0	8.0
当初予算額			0	0	0	0	0			
決算額			0	0	0	0	0			

	指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
成果指標	小学校おはなし会	事業実績(過去3年の平均) ※現状値は、元年度の実績値を採用(月1×10ヶ月×3校)	回	目標値	30.0	目標値	30.0	目標値	30.0	目標値	30.0
				現状値	27.0	実績値	10.0	実績値	11.0	実績値	30.0
	保育園おはなし会	事業実績(過去3年の平均) ※現状値は、元年度の実績値を採用	回	目標値	96.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
				現状値	83.0	実績値	51	実績値	37	実績値	97
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（１～５点で評価）			一次評価（担当者）		二次評価（所属長）	
				評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	１．必要性の視点 （必要性、緊急性評価）	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	１ → ２ → ３ → ４ → ５	４ 点	23 点	４ 点	23 点
			必要性低い ⇒ 必要性高い				
	２．目的妥当性の視点 （事業主体・手段の妥当性評価）	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	１ → ２ → ３ → ４ → ５	４ 点			
			妥当でない ⇒ 妥当である				
	３．効率性の視点 （コスト・人員効率の評価）	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	１ → ２ → ３ → ４ → ５	４ 点			
			改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない				
	４．公平性の視点 （公平性評価）	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	１ → ２ → ３ → ４ → ５	４ 点			
			偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない				
５．有効性の視点 （事業成果の向上）	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	１ → ２ → ３ → ４ → ５	３ 点				
		下がっている ⇒ 上がっている					
６．事業の進捗度 （進捗度評価）	事業が計画的に進んでいるかを評価します	１ → ２ → ３ → ４ → ５	４ 点	／30点	４ 点	／30点	
		順調でない ⇒ 順調である					

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止

取組の方針	日の出町子ども読書活動推進計画を策定(令和4年度から5年間)済。幼少期からの読み聞かせがその後の読書率の向上(不読率の解消)に繋がることから、継続することの重要性を踏まえ、家庭では出来ない方法を取り入れ、体験させることで、長期的な読書への関心を高めることを目標とする。 新型コロナウイルスなどの感染症対策として、オンライン配信などを検証する必要がある。
-------	---

三次評価(調整会議)	
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止	

主要事業名	学校・保育園 訪問おはなし会
-------	----------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因		マイナス要因	
内部環境	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)	
	・図書館職員が訪問することで、教員や保母・保父とは違ったことが伝えられる。 ・共働き世帯が増加傾向にある中、幼児・児童が両親以外から読み聞かせを受けることにより、感受性が豊かになる。	・各施設にアンケート調査を行うなど、効果検証を分析する必要がある。	
外部環境	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	・対象年齢が1歳づつ上がるため、大きな変化は求められていない。より充実していくことが重要となる。	・実施回数増の要望が有った場合の負担増が考えられる。	
今後の取り組み方針（事務事業評価シートの取組方針に反映されます。）			
日の出町子ども読書活動推進計画を策定(令和4年度から5年間)済。幼少期からの読み聞かせがその後の読書率の向上(不読率の解消)に繋がることから、継続することの重要性を踏まえ、家庭では出来ない方法を取り入れ、体験させることで、長期的な読書への関心を高めることを目標とする。 新型コロナウイルスなどの感染症対策として、オンライン配信などを検証する必要がある。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	幅広い生涯学習講座「ひので町民大学」	担当課	文化スポーツ課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計		
6つの施策の柱+1	04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款	09.教育費		
施策項目	18.生涯学習社会の形成	項	30.社会教育費		
主要事業	幅広い生涯学習講座「ひので町民大学」	目	94.社会教育総務費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	事業概要 人生100年時代をより豊かに生きるために、町民の生涯学習として「出会い・ふれあい・学びあい」をテーマに知見のある講師を招き、様々な講座、講演を行う。	町民一人ひとりが自発的な学習を通じて生きがいのある生活を送るとともに、地域社会への誇りをもちながら、積極的にまちづくりに参画することを目的とする。	計画額						—	—
			当初予算額							
			決算額							
R2	具体的な取組 様々なジャンルの講座内容として各種講座7回を庁舎第1・2会議室にて開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止と緊急事態宣言の発出により、最終的に全てを開催中止とした。また、基調講演会及び総合講座最終回に行っているバス見学会も中止とした。	町民の余暇時間の有効活用としての生涯学習講座を開催し、幅広い年代の受講者の参加を目的とする。	計画額	0	0	0	1,233	1,233	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,233	1,233		
			決算額	0	0	0	0	0		
R3	令和3年9月から各種講座を開催予定。 講座内容は前年度企画した内容を基本に調整して決定する。	学びのきっかけとなる情報の提供・学びの提供を促すことやICTの活用による取組みも行う。	計画額	0	0	0	858	858	1.5	0.0
			当初予算額	0	0	0	858	858		
			決算額	0	0	0	100	100		
R4	新型コロナ感染症拡大防止を考慮して、ICTによる開催も企画し、各種講座を実施する予定。	コロナ禍による新しい生活様式においても、学ぶことのきっかけづくりの場を提供して、幅広い生涯学習を目的とする。	計画額	0	0	0	858	858	1.5	0.0
			当初予算額	0	0	0	858	858		
			決算額	0	0	0	80	80		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4	
成果指標	町民受講者数	全講座受講者の数を合計したもの	人	目標値	1,300	目標値	1,300	目標値	1,300
				現状値	1,292	実績値	0	実績値	95
	新規受講者数	上記の数値の内、初めて町民大学に参加した受講者数	人	目標値		目標値		目標値	50
				現状値		実績値		実績値	5
				目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値	

	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
			1 → 2 → 3 → 4 → 5			
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	必要性低い → 必要性高い	3点	17点	4点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	妥当でない → 妥当である	3点		3点
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	改善の余地がある → 改善の余地はない	4点		4点
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	偏りが見られる → 偏りは見られない	3点		3点
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	下がっている → 上がっている	2点		2点
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	順調でない → 順調である	2点		2点

今後の方向性	方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	取組の方針	☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止	☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止
		社会教育・生涯学習の概念を良く理解し、慣例に捉われない新しい時代に即した内容・方法を再構築し、幅広い世代が参加しやすい事業を展開する必要もある。持続可能なものとするため、全ての人に生涯学習の機会を促進する必要がある。新型コロナウイルスなどの感染症対策として、オンライン配信などを検証する必要がある。	
		三次評価(調整会議)	
		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止	

243

主要事業名	幅広い生涯学習講座「ひので町民大学」
-------	--------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因		マイナス要因	
内部 環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)	
	・生涯学習の普及啓発と学習活動については、役場会議室及びやまびこホール、本宿地区学習等供用施設の生涯学習施設も設置されているため充実している。 ・講師登録制度の構築・確保	・専門の人材が不足しているため、新たなノウハウなどの取得が困難である。	
外部 環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	・地域公共交通の整備により利用者の利便性が図られている。	・団塊世代等のリタイヤに伴う余暇時間と多様な活動意欲への呼応。	
今後の取り組み方針（事務事業評価シートの取組方針に反映されます。）			
社会教育・生涯学習の概念を良く理解し、慣例に捉われない新しい時代に即した内容・方法を再構築し、幅広い世代が参加しやすい事業を展開する必要もある。持続可能なものとするため、全ての人に生涯学習の機会を促進する必要がある。新型コロナウイルスなどの感染症対策として、オンライン配信などを検証する必要がある。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	日の出町子ども読書活動推進計画の改訂	担当課	文化スポーツ課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計		
6つの施策の柱+1	_04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款	_09.教育費		
施策項目	_18.生涯学習社会の形成	項	_30.社会教育費		
主要事業	日の出町子ども読書活動推進計画の改訂	目	_97.図書館運営費		

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	事業概要	平成17年12月に策定後、改訂が行われていない。東京都が令和3年に第4次子供読書活動推進計画を策定する予定があるため、整合性を図り、小・中学生の読書率の向上を図るために改訂版を策定する必要がある。	子どもの読書環境を整え、子どもの主体的・自発的な読書活動を、その発達段階に応じて推進することを目的とする。	計画額						—	—
				当初予算額							
				決算額							
R2	具体的取組	方針、骨格について、たたき台として検討案を作成する。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、成果を上げるに至らなかった。	策定に向けた要綱の原案を作成し、策定委員会の委員を選出する。	計画額	0	0	0	308	308	2.0	8.0
				当初予算額	0	0	0	308	308		
				決算額	0	0	0	0	0		
R3	具体的取組	都が策定した計画を確認し、必要に応じ策定委員会を設置する。計画書素案を作成する。	計画書素案を作成する。	計画額	0	0	0	308	308	2.0	8.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		
R4	具体的取組	策定済(令和4年度～8年度)	なし	計画額	0	0	0	0	0	2.0	8.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		

	指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
成果指標	進捗率	改訂版策定にかかる進捗率。	%	目標値	100.0	目標値	50.0	目標値	100.0	目標値	0.0
				現状値	0.0	実績値	0.0	実績値	100.0	実績値	0.0
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	

	チェック項目(1～5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
				評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点	24 点	5 点	24 点
評価	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	5 点		5 点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	4 点		4 点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	5 点		5 点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	2 点		2 点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	3 点		3 点	

今後の方向性	一次評価(担当者)			二次評価(所属長)		
	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃			☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止		
				令和3年度に策定(令和4年度～8年度)済。4年度より計画遂行期間として、毎年追跡調査としてアンケートを実施し、不読率の解消に向けて継続して取り組んでいく。また、5年毎の改訂を忘れずに行うこととする。		

三次評価(調整会議)		
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止		

主要事業名	日の出町子ども読書活動推進計画の改訂
-------	--------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因		マイナス要因	
内 部 環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)	
	・子育て支援策による人口流入に伴う、関連事業の充実 ・具体的には、幼少期からの読書活動への取組(ブックスタート事業)、学校・保育園へ訪問し、おはなし会の実施、夏休みを活用した一日体験図書館員の実施などが挙げられる。 ・読書において、幼少期から中学生まで様々な取り組みがされている。職場体験の場としても活用され、親しまれる図書館となっている。	・子ども読書活動推進に対する意識・認識の低さ(H17策定後、改訂もされていない) ・組織体系の統合 ・電子書籍の登場により、手に取って読書する機会の減少(利用者にとって読めれば良いという感覚)	
外 部 環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	・令和3年3月、都が第4次東京都子供読書活動推進計画を策定。町においても改訂を行った。 ・図書教員(司書教諭)をはじめ教職員の理解度が必要と思われる。 ・幼児、小学生の登録・利用状況は近年増加傾向にある。	・現在の幼児、小学生の読書活動がしばらく継続すれば、不読率の解消に繋がり計画の役割は1つ減少することが想定される。	
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
令和3年度に策定(令和4年度～8年度)済。4年度より計画遂行期間として、毎年追跡調査としてアンケートを実施し、不読率の解消に向けて継続して取り組んでいく。また、5年毎の改訂を忘れずに行うこととする。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	町民文化祭(やまびこホール)	担当課	文化スポーツ課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計		
6つの施策の柱+1	_04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款	_09.教育費		
施策項目	_18.生涯学習社会の形成	項	_30.社会教育費		
主要事業	町民文化祭(やまびこホール)	目	_94.社会教育総務費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	事業概要 主催である実行委員会にて文化祭の運営を執り行っている。町民文化祭は日の出町やまびこホールで開催し、参加希望団体、個人の作品を展示する。町は実行委員会へ補助金を支出し、事業後援及び運営支援を行う。	町民に文化活動の発表の場所を提供し、活動者どうしの交流を図り一層の町文化・芸術活動の振興を図ることを目的とする。	計画額						—	—
			当初予算額							
			決算額							
R2	実行委員会にて文化祭開催についての協議を行い、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止とした。	町民による文化芸術活動の発表及び町民への鑑賞の機会を提供することにより、町民文化の振興を図ることも目的とする。	計画額	0	0	0	610	610	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	610	610		
			決算額	0	0	0	0	0		
R3	具体的取組 実行委員会にて文化祭開催についての協議を行い、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響から参加団体の活動状況を鑑み、開催中止とする。	やまびこホールなどの活動場所の制限影響を受け開催中止となった。今後は工夫した発表方法などに切り換えていくことも求められる。	計画額	0	0	0	610	610	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	610	610		
			決算額	0	0	0	0	0		
R4	令和4年度開催については、実行委員会にて検討を行うこととなるが、開催時には、補助金及び町民文化祭開催に伴う支援を行う。	団体・個人の活動を発表することにより、参加者同士及び鑑賞者との交流を深め、文化芸術活動の発展に寄与することが目的	計画額	0	0	0	610	610	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	610	610		
			決算額	0	0	0	0	0		

成果指標	指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
	文化祭総動員人数	文化祭への出展者数及び入場者数を合計したもの	人	目標値	932	目標値	932	目標値	932	目標値	932
				現状値	932	実績値	0	実績値	0	実績値	0
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
現状値					実績値		実績値		実績値		

	チェック項目(1～5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
				評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	4 点	18 点	5 点	21 点
評価	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	3 点		3 点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3 点		3 点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	4 点		4 点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	2 点		3 点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	2 点		3 点	

今後の方向性	一次評価(担当者)					二次評価(所属長)				
	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃					☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止				
						文化芸術は、まちの個性や特色を生み出す力を持つことから、地域で誇れる文化・芸術風土の熟成に努めていく必要がある。このようなことから、町民生活の向上と福祉の増進及び社会教育の振興を図るため、町民の生涯にわたる学習活動などを支援し、豊かな生涯学習社会の実現に寄与するための生涯学習施設として、人の交流と文化の発信をさらに進めていく必要がある。特に、やまびこホールにおいては、町の伝統文化や芸術の香り高い様々な文化活動の発信の場としての基盤強化や利用促進を図る必要がある。				
取組の方針										

三次評価(調整会議)	
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止	

主要事業名	町民文化祭(やまびこホール)
-------	----------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

内部環

外部環

プラス要因		マイナス要因	
日の出町の当該取組における強み(S)		日の出町の当該取組における弱み(W)	
・平成26年に新築された「日の出町やまびこホール」は、ホール、舞台、各種会議室など備えた快適な活動の場となっている。		・専門職の人材が不足しているため、情報発信などの機能が発揮されにくい。 ・大きなイベントに対応する来場者用の十分な駐車スペースがない。	
ニーズ・町役場の役割 増大(O)		ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
・都市間交流、町内大型商業施設との連携等の進展		・利用者拡充への取り組みとして、町外の類似施設との利用実態把握や必要とされるサービスについてのニーズの増加が見込まれる。 ・新型コロナウイルスなどの感染症に伴う活動の抑制及び自粛。	
今後の取り組み方針（事務事業評価シートの取組方針に反映されます。）			
文化芸術は、まちの個性や特色を生み出す力を持つことから、地域で誇れる文化・芸術風土の熟成に努めていく必要がある。このようなことから、町民生活の向上と福祉の増進及び社会教育の振興を図るため、町民の生涯にわたる学習活動などを支援し、豊かな生涯学習社会の実現に寄与するための生涯学習施設として、人の交流と文化の発信をさらに進めていく必要がある。特に、やまびこホールにおいては、町の伝統文化や芸術の香り高い様々な文化活動の発信の場としての基盤強化や利用促進を図る必要がある。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	ひのでスポーツフェスティバル	担当課	文化スポーツ課	記入日	20230428
------	----------------	-----	---------	-----	----------

総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計
6つの施策の柱+1	_04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款	_09.教育費
施策項目	_19.スポーツの振興	項	_31.保健体育費
主要事業	ひのでスポーツフェスティバル	目	_102.保健体育費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	事業概要	令和元年度より以前に行われていた自治会対抗の町民体育祭に代わり開催することとなる。自由参加の運動会的種目競技とニュースポーツの体験会などを行う。実施は隔年とする。運営はスポーツ協会や地域スポーツクラブへ委託する。	日の出町民が一度にひとつの会場に集まり、スポーツを楽しみ、みんなで力を合わせて競技を行う「するスポーツ」、応援する「見るスポーツ」、運営する「支えるスポーツ」の結束が地域力を育み、地域の活性化を図ることを目的にする。	計画額						—	—
				当初予算額							
				決算額							
R2		隔年で実施の事業のため実施せず。	—	計画額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		
R3	具体的取組	令和3年10月にひのでスポーツフェスティバルを開催予定であったが、新型コロナウイルス感染防止のため実施を中止した。競技の内容は、自由参加の運動会的種目競技とニュースポーツ体験会を実施予定であった。	競技の内容や、イベントなどを工夫し、多くの町民が参加できるようなプログラムにする。	計画額	1,787	0	0	1,787	3,574	2.0	0.0
				当初予算額	1,787	0	0	1,787	3,574		
				決算額	0	0	0	0	0		
R4		令和4年10月に開催、競技の内容は、自由参加の運動会的種目競技とニュースポーツ体験会を実施。また、商工会などとも連携し、キッチンカーなどの出店も行い、総合的なイベントとなった。詳細な内容は今後調整を行い決定する。	競技の内容や、イベントなどを工夫し、多くの町民が参加できるようなプログラムにする。	計画額	1,011	0	0	2,021	3,032	2.0	0.0
				当初予算額	1,011	0	0	2,021	3,032		
				決算額	1,394			1,394	2,788		

	指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
成果指標	競技参加率	スポーツフェスティバルの競技参加者数を確認することにより事業の必要性を確認するため設定 参加者数÷参加募集人数	%	目標値	100.0	目標値	0.0	目標値	100.0	目標値	100.0
				現状値	0.0	実績値	0.0	実績値	0.0	実績値	69.6
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）			一次評価（担当者）		二次評価（所属長）	
				評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 必要性の視点 （必要性、緊急性評価）	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	5 点	22 点	5 点	21 点
			必要性低い ⇒ 必要性高い				
	2. 目的妥当性の視点 （事業主体・手段の妥当性評価）	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3 点			
			妥当でない ⇒ 妥当である				
	3. 効率性の視点 （コスト・人員効率の評価）	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	4 点			
			改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない				
	4. 公平性の視点 （公平性評価）	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	4 点			
			偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない				
5. 有効性の視点 （事業成果の向上）	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3 点				
		下がっている ⇒ 上がっている					
6. 事業の進捗度 （進捗度評価）	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3 点	／30点	3 点	／30点	
		順調でない ⇒ 順調である					

今後の方向性	一次評価(担当者)			二次評価(所属長)		
	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃			☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止		
	取組の方針			令和元年度より隔年実施の事業として行う事としたが、元年度は台風の影響で中止となり、現在は一度も開催できていない。今後については、関係機関の理解・協力を得られることが想定できることから、スポーツ事業の最大イベントと捉え、当初の目的を達成するために、より多くの町民が参加できる内容とする。また、あわせて事業を多くの方に認識していただくため周知も効果的に行う。 令和4年度に事業実施し、5種目の競技を行い第1回目としては満足している。しかしながら、実施種目によっては更なる効果も期待できる事業内容であるため、費用対効果を主とした検証に取り組む必要がある。		

三次評価(調整会議)	
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止	

主要事業名	ひのでスポーツフェスティバル
-------	----------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因		マイナス要因	
内部 環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)	
	・亜細亜大学、スポーツ協会、地域スポーツクラブ及び町内大型商業施設など協力をしてくれる団体が多くあり、運営をサポートしてくれる。	・費用対効果が目立たない。	
外部 環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	・自治会対抗で行われてきた体育祭にはない、自由に参加できる競技を行い、様々な年代の方に参加していただける事業としていくことが可能である。 ・スポーツを通じて世代を超えたコミュニティづくりに繋がる。	・屋外で行う事業のため天候に左右されてしまう。 ・地域コミュニティが希薄となる。	
今後の取り組み方針（事務事業評価シート of 取組方針に反映されます。）			
令和元年度より隔年実施の事業として行う事としたが、元年度は台風の影響で中止となり、現在は一度も開催できていない。今後については、関係機関の理解・協力を得られることが想定できることから、スポーツ事業の最大イベントと捉え、当初の目的を達成するために、より多くの町民が参加できる内容とする。また、あわせて事業を多くの方に認識していただくため周知も効果的に行う。 令和4年度に事業実施し、5種目の競技を行い第1回目としては満足している。しかしながら、実施種目によっては更なる効果も期待できる事業内容であるため、費用対効果を主とした検証に取り組む必要がある。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	亜細亜大学との包括的協働・連携協力に関する協定に基づくスポーツイベント	担当課	文化スポーツ課	記入日	20230428
------	-------------------------------------	-----	---------	-----	----------

総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計
6つの施策の柱+1	_04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款	_09.教育費
施策項目	_19.スポーツの振興	項	_31.保健体育費
主要事業	亜細亜大学との包括的協働・連携協力に関する協定に基づくスポーツイベント	目	_102.保健体育費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	事業概要	平成28年4月に町と亜細亜大学において包括的協働・連携協力に関する協定を締結する。スポーツイベントについては、ひのでスポーツフェスティバルを会場をお借りして実施する他、陸上競技部や野球部、テニス部の部員の方より技術的な指導も受けている。	人的・知的資源の交流及び物的資源の活用を図り、相互に協力して人材育成と地域社会の発展に寄与することを目的にする。	計画額						—	—
当初予算額											
決算額											
R2	具体的取組	5月に亜細亜大学体育祭、10月に箱根駅伝予選会応援イベント、11月にランニングクリニック、1月にプロ野球自主トレ見学会及びスポーツ教室の実施を計画していたが、全て新型コロナウイルス感染防止のため実施を中止した。	亜細亜大学の体育施設の利用と、大学の各部の技術や経験を町民に指導していただく。それに加え、大学と町民のふれあいの場を設けることを目的とする。	計画額	145	0	0	163	308	2.0	0.0
当初予算額				145	0	0	163	308			
決算額				0	0	0	0	0			
R3		10月のひのでスポーツフェスティバル、11月のランニングクリニック、1月のスポーツ教室の実施を計画していたが、全て新型コロナウイルス感染防止のため実施を中止した。	亜細亜大学の体育施設の利用と、大学の各部の技術や経験を町民に指導していただくことを目的とする。	計画額	142	0	0	153	295	2.0	0.0
当初予算額				142	0	0	153	295			
決算額				0	0	0	0	0			
R4		10月にひのでスポーツフェスティバル、1月に野球・サッカー・テニス・陸上のスポーツ教室を実施した。	亜細亜大学の体育施設の利用と、大学の各部の技術や経験を町民に指導していただくことを目的とする。	計画額	0	0	0	158	158	2.0	0.0
当初予算額				0	0	0	158	158			
決算額				0	0	0	154	154			

	指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
成果指標	事業実施回数	亜細亜大学の学生を講師として招いて行った事業及び、体育施設において実施する事業の回数により目的を達成しているかの指標として設定	回	目標値	3.0	目標値	4.0	目標値	3.0	目標値	2.0
				現状値	0.0	実績値	0.0	実績値	0.0	実績値	2.0
	事業参加者数	亜細亜大学の学生を講師として招いて行った事業及び、体育施設において実施する事業の参加人数により目的を達成しているかの指標として設定	人	目標値	300.0	目標値	300.0	目標値	300.0	目標値	270.0
				現状値	274.0	実績値	0.0	実績値	0	実績値	270
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（１～５点で評価）			一次評価（担当者）		二次評価（所属長）	
				評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	１．必要性の視点 （必要性、緊急性評価）	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	１ → ２ → ３ → ４ → ５	５ 点	24 点	５ 点	25 点
			必要性低い ⇒ 必要性高い				
	２．目的妥当性の視点 （事業主体・手段の妥当性評価）	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	１ → ２ → ３ → ４ → ５	４ 点		５ 点	
			妥当でない ⇒ 妥当である				
	３．効率性の視点 （コスト・人員効率の評価）	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	１ → ２ → ３ → ４ → ５	４ 点		４ 点	
			改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない				
	４．公平性の視点 （公平性評価）	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	１ → ２ → ３ → ４ → ５	４ 点		４ 点	
			偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない				
５．有効性の視点 （事業成果の向上）	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	１ → ２ → ３ → ４ → ５	４ 点	４ 点			
		下がっている ⇒ 上がっている				４ 点	
６．事業の進捗度 （進捗度評価）	事業が計画的に進んでいるかを評価します	１ → ２ → ３ → ４ → ５	３ 点	／30点			
		順調でない ⇒ 順調である			３ 点		

今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)			
	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃				● 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止			
					今後については、これから完成する亜細亜大学の施設や人脈を利用し、今まで通り連携して事業を実施していく。 また、町内大型商業施設との連携協力も図りながら事業サイクルを確立し、持続可能なかたちにしていく。			

				三次評価(調整会議)			
				● 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止			

主要事業名	亜細亜大学との包括的協働・連携協力に関する協定に基づくスポーツイベント
-------	-------------------------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析

(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因		マイナス要因	
内部環境	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)	
	・亜細亜大学との関係性が深く、大学側が町民との携わりも求めている。 ・今後完成する亜細亜大学のスポーツ施設を利用することができる。	・大学とのスケジュール感が共有出来ないことがある。	
外部環境	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	・亜細亜大学と関連のある方に講師として参加いただき、新たな内容のスポーツ教室などを開催することができる。 ・実績を積み上げることで、人事交流が図られ、スポーツイベントに限らず様々な効果が期待できる。	・なし	
今後の取り組み方針（事務事業評価シートの取組方針に反映されます。）			
今後については、これから完成する亜細亜大学の施設や人脈をを利用し、今まで通り連携して事業を実施していく。 また、町内大型商業施設との連携協力も図りながら事業サイクルを確立し、持続可能なかたちにしていく。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	教育委員会主催各種スポーツ事業	担当課	文化スポーツ課	記入日	20230428
------	-----------------	-----	---------	-----	----------

総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計
6つの施策の柱+1	_04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款	_09.教育費
施策項目	_19.スポーツの振興	項	_31.保健体育費
主要事業	教育委員会主催各種スポーツ事業	目	_102.保健体育費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)			
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	事業概要	ヨガやピラティス、健康体操、亜細亜大学に協力によるランニングなどのスポーツ教室の実施と、スポーツ体験会などの事業を実施する。	生涯にわたってスポーツに取り組むことができるように、年齢やライフスタイルに応じた各種スポーツ教室などを実施し、心豊かな人間性を培い、健康で活力に満ちた生涯スポーツ活動の充実を図	計画額					—	—	
当初予算額											
決算額											
R2	具体的取組	ヨガやピラティスの教室、亜細亜大学の協力によるランニングクリニックやスポーツ教室、プロ野球自主トレ見学会、スポーツ体験会などを予定したが、ふれあいスポーツ教室以外は、全て新型コロナウイルス感染防止のため実施を中止した。	運動習慣の定着とスポーツ実施率の向上、スポーツの楽しさ心地よさを体験して恒常的にスポーツを行うスポーツ人口を増やしていく事を目的にする。	計画額	1,885	0	0	2,207	4,092	2.0	0.0
当初予算額			1,885	0	0	2,207	4,092				
決算額			0	0	0	0	0				
R3	具体的取組	ピラティスの教室、亜細亜大学の協力によるランニングクリニックやスポーツ教室、ふれあいスポーツ教室、ポッチャ大会を予定していたが、ポッチャ大会以外は、新型コロナウイルス感染防止のため実施を中止した。	運動習慣の定着とスポーツ実施率の向上、スポーツの楽しさ心地よさを体験して恒常的にスポーツを行うスポーツ人口を増やしていく事を目的にする。	計画額	37	0	0	239	276	2.0	0.0
当初予算額			37	0	0	239	276				
決算額			0	0	0	1	1				
R4	具体的取組	1月に亜細亜大学の協力によるスポーツ教室と、ポッチャ大会を実施。6月と9月にふれあいスポーツ教室を実施した。	運動習慣の定着とスポーツ実施率の向上、スポーツの楽しさ心地よさを体験して恒常的にスポーツを行うスポーツ人口を増やしていく事を目的にする。	計画額	0	0	0	2	2	2.0	0.0
当初予算額			0	0	0	2	2				
決算額			0	0	0	2	2				

	指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
成果指標	参加者人数	参加者人数を確認することにより事業の必要性を確認するため設定	人	目標値	300.0	目標値	400.0	目標値	250.0	目標値	200.0
				現状値	37.0	実績値	37.0	実績値	24.0	実績値	163.0
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
				評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	5 点	23 点	5 点	22 点
			必要性低い ⇒ 必要性高い				
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	4 点			
			妥当でない ⇒ 妥当である				
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3 点			
			改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない				
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3 点			
			偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない				
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	4 点				
		下がっている ⇒ 上がっている					
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	4 点	／30点	4 点	／30点	
		順調でない ⇒ 順調である					

今後の方向性	方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止
	取組の方針	今後についても、亜細亜大学やスポーツ協会などの協力をいただき事業を行う。また、一定の事業サイクルの確立や参加者ニーズを把握するなど、目的・目標を設定した事業の実施も併せて持続可能な事業を行っていく。	

三次評価(調整会議)	
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止	

主要事業名	教育委員会主催各種スポーツ事業
-------	-----------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析

（目的：理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。）

プラス要因		マイナス要因	
内部環境	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)	
	・社会福祉協議会との連携による障がいスポーツ事業も行うことができる。	・事業サイクルが確立されていない。	
外部環境	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	・亜細亜大学の協力やスポーツ協会への運営委託などが可能であり、より良い事業の開催ができる。	・事業のマンネリ化による参加者数の減少が危惧される。	
今後の取り組み方針（事務事業評価シートの取組方針に反映されます。）			
今後についても、亜細亜大学やスポーツ協会などの協力をいただき事業を行う。また、一定の事業サイクルの確立や参加者ニーズを把握するなど、目的・目標を設定した事業の実施も併せて持続可能な事業を行っていく。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	日の出町スポーツ推進委員事業協力	担当課	文化スポーツ課	記入日	20230428
------	------------------	-----	---------	-----	----------

総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計
6つの施策の柱+1	_04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款	_09.教育費
施策項目	_19.スポーツの振興	項	_31.保健体育費
主要事業	日の出町スポーツ推進委員事業協力	目	_102.保健体育費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	事業概要 ボール＆ノルディックウォーキング、フライングディスク教室、ポッチャ教室、小・中学生スケート教室、町民ウォーキングなどの事業協力をする。	スポーツ推進委員の方の経験や知識を活かし、様々な年代を対象に行う各種スポーツ教室などの実施をサポートすることを目的とする。	計画額						—	—
			当初予算額							
			決算額							
R2	ボール＆ノルディックウォーキング、フライングディスク教室、ポッチャ教室、小・中学生スケート教室、町民ウォーキングなどを定例会にて開催を検討し予定していたが、全て新型コロナウイルス感染防止のため実施を中止した。	スポーツ推進委員の事業が円滑に効果的に開催できるよう協力を行うことを目的にする。	計画額	32	0	0	1,304	1,336	1.0	0.0
			当初予算額	32	0	0	1,304	1,336		
			決算額	17	0	0	491	508		
R3	具体的取組 ボール＆ノルディックウォーキング、フライングディスク教室、町民ウォーキングなどを定例会にて開催を検討し予定していたが、フライングディスク教室などの一部の事業を新型コロナウイルス感染防止のため中止した。	スポーツ推進委員の事業が円滑に効果的に開催できるよう協力を行うことを目的にする。	計画額	0	0	0	1,108	1,108	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,108	1,108		
			決算額	0	0	0	559	559		
R4	ポッチャ教室、ゴルフ教室、グラウンドゴルフ教室、町民ウォーキングを実施した。	スポーツ推進委員の事業が円滑に効果的に開催できるよう協力を行うことを目的にする。	計画額	0	0	0	1,292	1,292	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,292	1,292		
			決算額	0	0	0	801	801		

	指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
成果指標	参加者人数	参加者人数を確認することにより事業の必要性を確認するため設定	人	目標値	120.0	目標値	130.0	目標値	90.0	目標値	120.0
				現状値	0.0	実績値	0.0	実績値	33.0	実績値	61.0
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
				評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	5 点	23 点	5 点	23 点
			必要性低い ⇒ 必要性高い				
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	4 点			
			妥当でない ⇒ 妥当である				
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	4 点			
			改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない				
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3 点			
			偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない				
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3 点				
		下がっている ⇒ 上がっている					
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	4 点	／30点	4 点	／30点	
		順調でない ⇒ 順調である					

今後の方向性	一次評価(担当者)			二次評価(所属長)		
	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃			☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止		
				今後についても、今まで通り、スポーツ推進委員の事業について協力を行っていく。また、事業サイクルを確立し、持続可能なかたちにしていく。		

			三次評価(調整会議)		
			☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止		

主要事業名	日の出町スポーツ推進委員事業協力
-------	------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因		マイナス要因	
内部 環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)	
	・スポーツ推進委員の今までの経験や知識を活かして、様々な事業を行う事ができる。	・なし	
外部 環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	・東京都スポーツ推進委員協議会などのからの情報を元により良い事業を行う。	・なし	
今後の取り組み方針（事務事業評価シートの取組方針に反映されます。）			
今後についても、今まで通り、スポーツ推進委員の事業について協力を行っていく。 また、事業サイクルを確立し、持続可能なかたちにしていく。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	日の出町総合型地域スポーツ・文化クラブ支援事業	担当課	文化スポーツ課	記入日	20230428
------	-------------------------	-----	---------	-----	----------

総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計
6つの施策の柱+1	04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款	09.教育費
施策項目	19.スポーツの振興	項	31.保健体育費
主要事業	日の出町総合型地域スポーツ・文化クラブ支援事業	目	102.保健体育費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	事業概要	当町では、対象のクラブは「ひのでまちくらぶ」の1クラブが登録をしている。現在は、補助金の交付と文化スポーツ課所管の施設の使用料を免除としており、財政面での支援を行っている。また、運営委員会に出席し、運営面の助言も行っている。	地域クラブの自主的、主体的運営と活動の促進及び町民のライフステージに応じた運動・スポーツ活動の普及・発展と健康で活力あるまちづくりに貢献することを目的とする。	計画額						—	—
当初予算額											
決算額											
R2	具体的取組	補助金の交付と文化スポーツ課所管の施設の使用料を免除し、11回の運営委員会に出席した。	地域クラブの安定した運営と町民のスポーツ活動の普及・発展を目的とする。	計画額	0	0	0	300	300	1.0	0.0
当初予算額				0	0	0	300	300			
決算額				0	0	0	300	300			
R3		補助金の交付と文化スポーツ課所管の施設の使用料を免除し、11回の運営委員会に出席した。	地域クラブの安定した運営と町民のスポーツ活動の普及・発展を目的とする。	計画額	0	0	0	300	300	1.0	0.0
当初予算額				0	0	0	300	300			
決算額				0	0	0	300	300			
R4		補助金の交付と文化スポーツ課所管の施設の使用料を免除し、月1回の運営委員会へ出席。その他運営面でも協力支援を行った。	地域クラブの安定した運営と町民のスポーツ活動の普及・発展を目的とする。	計画額	0	0	0	200	200	1.0	0.0
当初予算額				0	0	0	200	200			
決算額				0	0	0	200	200			

	指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
成果指標	会員数	クラブの安定した運営を行うためには、会員数の増加は必須であるので設定 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のための施設の貸出中止などにより教室が開催できなかったため会員数が減少している	人	目標値	200.0	目標値	200.0	目標値	200.0	目標値	200.0
				現状値	134.0	実績値	134.0	実績値	145.0	実績値	140.0
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（１～５点で評価）			一次評価（担当者）		二次評価（所属長）	
				評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	１．必要性の視点 （必要性、緊急性評価）	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	１ → ２ → ３ → ４ → ５	５ 点	20 点	４ 点	18 点
			必要性低い ⇒ 必要性高い				
	２．目的妥当性の視点 （事業主体・手段の妥当性評価）	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	１ → ２ → ３ → ４ → ５	３ 点			
			妥当でない ⇒ 妥当である				
	３．効率性の視点 （コスト・人員効率の評価）	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	１ → ２ → ３ → ４ → ５	３ 点			
			改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない				
	４．公平性の視点 （公平性評価）	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	１ → ２ → ３ → ４ → ５	３ 点			
			偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない				
５．有効性の視点 （事業成果の向上）	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	１ → ２ → ３ → ４ → ５	３ 点				
		下がっている ⇒ 上がっている					
６．事業の進捗度 （進捗度評価）	事業が計画的に進んでいるかを評価します	１ → ２ → ３ → ４ → ５	３ 点	／30点	２ 点	／30点	
		順調でない ⇒ 順調である					

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃	☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止
	取組の方針	

今後、総合型地域スポーツクラブは、運営を安定化していく必要があり、軌道にのるまでは金銭的な支援が必要である。自立した運営をするためには、町の事業や学校の部活の指導者などの受託や文化的教室の実施などを行えるようにしていくことが、運営の安定につながる。町で実施する教室に安価で参加できるものがあり、参加費を支払っても参加したくなる教室にしていこと、会員が増える手立てを考えていく必要がある。コロナ禍で町施設が使用不可となり、運営に課題があるため解消する必要がある。総合型地域スポーツクラブに、教育委員会主催のスポーツ事業を委託することにより、町の負担が軽減される。令和4年度のコロナ禍を含め運営状況を確認し、金銭的支援は4年度において終了とする予定である。

三次評価(調整会議)	
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止	

主要事業名	日の出町総合型地域スポーツ・文化クラブ支援事業
-------	-------------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析

(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因		マイナス要因	
内部環境	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)	
	・スポーツに精通しているスタッフによる専門的な教室を行う事ができる。 ・スポーツ教室だけでなく、文化的な教室の開催も可能である。	・町の事業が無料で行っており、参加費を支払ってまで参加したいと思う人が少ない。	
外部環境	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	・町の事業を委託する事が可能になる。	・運営が安定していかないと、せっかく立ち上げたクラブが解散することになる。 ・新型コロナウイルスなどの感染症により、長期間事業中止を余儀なくされた場合の運営。	
今後の取り組み方針（事務事業評価シートの取組方針に反映されます。）			
今後、総合型地域スポーツクラブは、運営を安定化していく必要があり、軌道にのるまでは金銭的な支援が必要である。自立した運営をするためには、町の事業や学校の部活の指導者などの受託や文化的教室の実施などを行えるようにしていくことが、運営の安定につながる。町で実施する教室に安価で参加できるものがあり、参加費を支払っても参加したくなる教室にしていくこと、会員が増える手立てを考えていくことが必要になる。コロナ禍で町施設が使用不可となり、運営に課題があるため解消する必要がある。総合型地域スポーツクラブに、教育委員会主催のスポーツ事業を委託することにより、町の負担が軽減される。 令和4年度のコロナ禍を含め運営状況を確認し、金銭的支援は4年度において終了とする予定である。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	特定非営利法人日の出町スポーツ協会支援	担当課	文化スポーツ課	記入日	20230428
------	---------------------	-----	---------	-----	----------

総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計
6つの施策の柱+1	_04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款	_09.教育費
施策項目	_19.スポーツの振興	項	_31.保健体育費
主要事業	特定非営利法人日の出町スポーツ協会支援	目	_102.保健体育費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	事業概要	日の出町スポーツ協会は、平成31年4月に日の出町体育協会が法人化され、設立した法人である。現在は、体育協会当時から交付していた補助金を交付しているほか、法人が継続して運営できるよう、事業運営を委託するなどしている。	日の出町スポーツ協会の自主的、主体的運営と活動の促進を支援し、スポーツ協会を通じてスポーツ活動の普及・発展と健康で活力あるまちづくりに貢献することを目的とする。	計画額 当初予算額 決算額						—	—
R2	具体的取組	補助金の交付の他にスポーツ体験会の運営委託を行う予定であったが、スポーツ体験会は新型コロナウイルス感染拡大防止により中止となった。その他、今後の運営の支援のために打ち合わせなどを実施した。また、今後の運営強化策も作成している。	スポーツ協会が自主的、主体的運営が可能となるよう支援をしていくことを目的する。	計画額	0	0	0	3,168	3,168	1.0	0.0
当初予算額				0	0	0	3,168	3,168			
決算額				0	0	0	2,474	2,474			
R3		補助金の他、ひのでスポーツフェスティバルの運営委託等を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止により中止となった。施設受付業務を委託し、成果が出ている。	スポーツ協会が自主的、主体的運営が可能となるよう支援をしていくことを目的する。	計画額	0	0	0	3,168	3,168	1.0	0.0
当初予算額				0	0	0	3,168	3,168			
決算額				0	0	0	2,514	2,514			
R4		補助金の他、ひのでスポーツフェスティバルや施設受付業務、テニスコートの施設管理の委託を実施。その他、運営の強化に向け支援を実施した。	スポーツ協会が自主的、主体的運営が可能となるよう支援をしていくことを目的する。	計画額	0	0	0	2,868	2,868	1.0	0.0
当初予算額				0	0	0	2,868	2,868			
決算額				0	0	0	2,868	2,868			

	指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
成果指標	加盟者人数	加盟者人数をスポーツ協会の運営安定の指標を確認するため設定	人	目標値	1,050.0	目標値	1,050.0	目標値	1,050.0	目標値	1,000.0
				現状値	1,019.0	実績値	1,019.0	実績値	976.0	実績値	950.0
	主要事業参加者人数	元旦健康マラソン、シニアスポーツ振興事業、ジュニア育成地域推進事業、スポーツ体験事業の参加者人数をスポーツ協会の実績とするため設定	人	目標値	1,500.0	目標値	1500.0	目標値	1,500.0	目標値	1,500.0
				現状値	791.0	実績値	791.0	実績値	478.0	実績値	800
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	

	チェック項目(1～5点で評価)				一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
					評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	20点	4点	19点
評価	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	妥当でない ⇒ 妥当である	3点		3点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	3点		3点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	3点		3点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	下がっている ⇒ 上がっている	3点		3点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	順調でない ⇒ 順調である	3点	／30点	3点	／30点

今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)			
	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃				☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止			
	取組の方針				日の出町体育協会から法人化し、特定非営利活動法人スポーツ協会になったが、引き続き自主的、主体的運営と活動の促進を支援していく。			

三次評価(調整会議)			
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止			

主要事業名	特定非営利法人日の出町スポーツ協会支援
-------	---------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析

（目的：理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。）

プラス要因		マイナス要因	
内部 環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)	
	・事業の運営を委託する事ができる。 ・長年役員をされている方がおり、経験を活かすことができる。	・他の市町村のように指定管理を依頼できる施設がない。	
外部 環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	・施設管理などの業務を委託することで、職員の負担軽減につながる。	・人材の不足、自主的・主体的運営の低下がみられる。	
今後の取り組み方針（事務事業評価シートの取組方針に反映されます。）			
日の出町体育協会から法人化し、特定非営利活動法人スポーツ協会になったが、引き続き自主的、主体的運営と活動の促進を支援していく。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	町内スポーツ施設適正管理事業	担当課	文化スポーツ課	記入日	20230428
------	----------------	-----	---------	-----	----------

総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計		
6つの施策の柱+1	_04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款	_09.教育費		
施策項目	_19.スポーツの振興	項	_31.保健体育費		
主要事業	町内スポーツ施設適正管理事業	目	_102.保健体育費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)			
				財源内訳				事業費計	正 規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	事業概 要	施設修繕計画を作成し、修繕や大規模改修を行う。適切に維持するとともに、長寿命化を図る上で、軽微な補修から大規模補修を行っていく。	町民の体育及びその他社会体育等の振興を図るため、多くの体育施設があり活用されている。その体育施設を長きにわたり適正に使用するため、修繕や改修を含め、適正な管理を実施することを目的にする。	計画額						—	—
当初予算額											
決算額											
R2	具 体 的 取 組	通常実施する管理のほか、令和元年の台風19号の影響による町民グラウンドの防球ネットの補修工事やスポーツパークテニスコートのネットポスト改修工事、谷戸沢サッカー場の増圧ポンプ改修工事及びスポーツパークの遊器具の業者による点検などを実施した。	施設を適正に使用するため、管理を行う事を目的とする。	計画額	0	0	0	26,639	26,639	0.0	0.0
当初予算額				0	0	0	26,639	26,639			
決算額				0	0	0	23,053	23,053			
R3		通常実施する管理のほか、前年度の点検により使用不可となったスポーツパーク・やすらぎとふれあいの丘の三つの遊器具を撤去や、谷戸沢サッカー場送水ポンプの制御盤の修繕を実施した。	施設を適正に使用するため、管理を行う事を目的とする。また、長期的な計画により更新を必要とする施設を整備していく。	計画額	0	0	0	28,158	28,158	2.0	0.0
当初予算額				0	0	0	28,158	28,158			
決算額				0	0	0	20,447	20,447			
R4		通常実施するグラウンドやサッカー場の整備、トイレの清掃などの管理のほか、設置から30年以上を経過した町民グラウンドの照明など設計委託を実施した。	施設を適正に使用するため、管理を行う事を目的とする。また、長期的な計画により更新を必要とする施設を整備していく。	計画額	0	0	0	33,941	33,941	2.0	0.0
当初予算額				0	0	0	33,941	33,941			
決算額				0	0	0	29,970	29,970			

	指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
成果指標	グラウンド利用者数	グラウンドの使用人数より施設が適正に管理されているかの指標として設定	人	目標値	50,000.0	目標値	50,000.0	目標値	50,000.0	目標値	45,000.0
				現状値	28,622.0	実績値	28,622.0	実績値	41,005.0	実績値	44,513.0
	サッカー場利用者数	サッカー場の使用人数より施設が適正に管理されているかの指標として設定	人	目標値	4,000.0	目標値	4,000.0	目標値	4,000.0	目標値	3,000.0
				現状値	1,960.0	実績値	1,960.0	実績値	1,471.0	実績値	3,411.0
	テニスコート利用者数	テニスコートの使用人数より施設が適正に管理されているかの指標として設定	人	目標値	16,000	目標値	16,000.0	目標値	16,000.0	目標値	23,000.0
				現状値	16,853	実績値	16,853.0	実績値	23,814.0	実績値	33,594.0
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（１～５点で評価）			一次評価（担当者）		二次評価（所属長）	
				評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	１．必要性の視点 （必要性、緊急性評価）	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	１ → ２ → ３ → ４ → ５	５ 点	20 点	４ 点	18 点
			必要性低い ⇒ 必要性高い				
	２．目的妥当性の視点 （事業主体・手段の妥当性評価）	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	１ → ２ → ３ → ４ → ５	４ 点			
			妥当でない ⇒ 妥当である				
	３．効率性の視点 （コスト・人員効率の評価）	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	１ → ２ → ３ → ４ → ５	３ 点			
			改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない				
	４．公平性の視点 （公平性評価）	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	１ → ２ → ３ → ４ → ５	３ 点			
			偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない				
５．有効性の視点 （事業成果の向上）	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	１ → ２ → ３ → ４ → ５	３ 点				
		下がっている ⇒ 上がっている					
６．事業の進捗度 （進捗度評価）	事業が計画的に進んでいるかを評価します	１ → ２ → ３ → ４ → ５	２ 点	／30点	２ 点	／30点	
		順調でない ⇒ 順調である					

今後の方向性	一次評価(担当者)			二次評価(所属長)		
	☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃			☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止		
				現在も必要に応じて修繕や改修等を行っているが、今後は、町民グラウンドの照明の更新など、計画を立て、計画とおりの修繕や大規模修繕等を行っていく必要がある。修繕以外についても、使用に支障がないよう適正な管理に努めていく。		

			三次評価(調整会議)		
			☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止		

主要事業名	町内スポーツ施設適正管理事業
-------	----------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析

（目的：理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。）

プラス要因		マイナス要因	
内 部 環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)	
	・谷戸沢サッカー場は天然芝のサッカー場であり、近隣市町村ではない施設である。 ・2カ所のテニスコートが砂入り人工芝コートになっており、水捌けよく好評である。 ・施設予約システムの導入により、業務負担の軽減に繋がっている。	・設置より年数がたっている施設が多く、修繕や大規模修繕などの必要がある。 ・定期的な修繕や大規模修繕などが行われていない。 ・システム化により財政負担の増に繋がる。	
外 部 環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	・谷戸沢グランド・サッカー場については、他市町村の団体の使用が多い。	・谷戸沢グランド・サッカー場については、他市町村の団体に使用が多く、予算を要する要望が増えてくると財政面で厳しくなる。 ・デジタル化、自治体DXの推進により、業務効率化が図られる。	
今後の取り組み方針（事務事業評価シートの取組方針に反映されます。）			
現在も必要に応じて修繕や改修等を行っているが、今後は、町民グランドの照明の更新など、計画を立て、計画とおりの修繕や大規模修繕等を行っていく必要がある。修繕以外についても、使用に支障がないよう適正な管理に努めていく。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業		小さな蔵の資料館運営方針の検討		担当課	文化スポーツ課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け				会計	01.一般会計		
6つの施策の柱+1	04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり			款	09.教育費		
施策項目	20.地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用			項	30.社会教育費		
主要事業	小さな蔵の資料館運営方針の検討			目	101.小さな蔵の資料館事業費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	事業概要	令和3年4月1日まで岡部正氏の所蔵するコレクションの公開を軸に資料館の運営を行ってきたが、入館者の減少が顕著であるため、事業の見直しを行い、当面の間休館としている。あるべき姿の運営方針を示す必要がある。	計画額 当初予算額 決算額						—	—
R2	具体的取組	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4、5月は休館とし、6月からの開館を行った。今後の在り方について文化財保護審議会及び社会教育委員の会議にかけ、令和3年度から休館とした。	計画額 当初予算額 決算額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1,907 1,907 1,873	1,907 1,907 1,873	1.5	0.0
R3		令和3年4月1日から休館としている。引き続き、在り方について文化財保護審議会及び社会教育委員の会議には協議事項として検討する。	計画額 当初予算額 決算額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1,287 1,287 1,087	1,287 1,287 1,087	1.5	0.0
R4		令和3年4月1日から休館中。3年度に文化財保護審議会及び社会教育委員の会議にて在り方について意見をまとめてあり、今後の資料館の運営等について検討する。	計画額 当初予算額 決算額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1,150 1,150 995	1,150 1,150 995	1.5	0.0
		来館者数は減少しているが、資料の保存、管理には注意を払わなければならない、経常経費が多分にかかるため運営方法の改善が求められる。	計画額 当初予算額 決算額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1,150 1,150 995	1,150 1,150 995	1.5	0.0

	指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
成果指標	年間来館者数	年間の来館者数	人	目標値	565	目標値	565	目標値	0	目標値	0
				現状値	77	実績値	93	実績値	0	実績値	0
	展示品収蔵数	日の出町小さな蔵の資料館に保管している展示品の収蔵数	点	目標値	124	目標値	124	目標値	124	目標値	124
				現状値	124	実績値	124	実績値	124	実績値	124
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	

	チェック項目(1～5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
				評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	1点	8点	1点	9点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	1点		1点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	2点		2点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	2点		3点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	1点		1点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	1点		1点	

今後の方向性	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 要改善 ☒ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 要改善 ☒ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止	
			令和3年度に経常経費の見直しを行い、休館中の蔵出を抑制。また、資料館のあるべき姿の検討を行い、条例に則した施設として運営を行っていく。4年度の9月定例会において、町長報告を行い今後の方針を公表済。更なる検討を進めている。	
			三次評価(調整会議) ☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 要改善 ☒ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止	

主要事業名	小さな蔵の資料館運営方針の検討
-------	-----------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因		マイナス要因	
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)	
	・日の出町に施設があることは強みである。また、岡部正氏のコレクションに限らず民具などの収集物がある。	・博物館類似施設の運営についてノウハウが無い。学芸員の職員がいないため展示物について解説できる人材がいない。	
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	・時おり町史に係る質問が来ることもある。 ・日の出町の歴史を知るための施設は存在していないため、今後歴史を知る、または紹介できるような施設になれば需要は高まると思われる。	・日の出町の歴史・文化に対する興味が薄い。	
今後の取り組み方針（事務事業評価シートの取組方針に反映されます。）			
令和3年度に経常経費の見直しを行い、休館中の歳出を抑制。また、資料館のあるべき姿の検討を行い、条例に則した施設として運営を行っていく。 4年度の9月定例会において、町長報告を行い今後の方針を公表済。更なる検討を進めていく。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業		日の出町等指定文化財公開		担当課	文化スポーツ課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け				会計	01.一般会計		
6つの施策の柱+1	04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり			款	09.教育費		
施策項目	20.地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用			項	30.社会教育費		
主要事業	日の出町等指定文化財公開			目	96.文化財保護費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	事業概要	日の出町に存在する文化財について、特に重要と思われるものについては指定文化財として指定している。管理、公開については文化財の所有者によって行われ、現在指定文化財27件、30団体に謝礼を支払っている。	町民が文化財に親しめるよう、管理、公開をしやすいように支援を行う。町等指定文化財の管理、公開をしていただくことで、その謝礼を支払うものである。	計画額					—	—	
				当初予算額							
				決算額							
R2	具体的取組	国指定天然記念物「幸神社のシダレアカシデ」について国庫補助金を活用した樹勢回復事業を行っている。また指定文化財1件につき、管理公開謝礼として年間4,000円を支払っている。	樹勢回復事業については今後の経過を観察するものである。謝礼は現状を維持し継続する。	計画額	2,673	0	0	1,011	3,684	1.0	0.0
				当初予算額	2,673	0	0	1,011	3,684		
				決算額	2,673	0	0	1,011	3,684		
R3	具体的取組	令和3年度も謝礼金額は変更せずに支払う予定である。	町としてどこまでの補助を行うか検討する必要がある。	計画額	0	0	0	120	120	1.0	0.0
				当初予算額	0	0	0	120	120		
				決算額	0	0	0	120	120		
R4		令和4年度においても、指定文化財所有者・管理団体へ管理公開謝礼を支払う。	文化財の保存、管理し、町民等に公開していただき指定文化財の伝承を目的とする。	計画額	0	0	0	120	120	1.0	0.0
				当初予算額	0	0	0	120	120		
				決算額	0	0	0	116	116		

	指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2	R3	R4
成果指標	日の出町等指定文化財	日の出町に存在する文化財のうち、指定に値する文化財数	件	目標値 29.0 現状値 29.0	目標値 29.0 実績値 29.0	目標値 29.0 実績値 29.0	目標値 29.0 実績値 29.0
				目標値 現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
				目標値 現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
				目標値 現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
				目標値 現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
				目標値 現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値

	チェック項目(1～5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
				評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	3 点	19 点	4 点	20 点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	4 点		4 点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3 点		3 点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3 点		3 点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3 点		3 点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3 点	／30点	3 点	／30点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止
	取組の方針		・各地方公共団体において行われている事業であり、日の出町の歴史、文化の継承、伝承に欠かせない事業であることから継続していく。 ・文化財の指定に関しては、専門知識が必要となる事業であるため、知識を持った職員や会計年度職員の雇用が求められる。また指定にあつては専門家の意見や調査が必要となる。
			三次評価(調整会議)
			☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止

主要事業名	日の出町等指定文化財公開
-------	--------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

内部環境

日の出町の当該取組における強み(S)

日の出町の当該取組における弱み(W)

・日の出町には各地に指定文化財が存在し、国指定文化財2件、都指定文化財5件、町指定文化財22件が存在している。特に国指定無形民俗文化財である「下平井の鳳凰の舞」は他に類例を見ない舞と言われており、ユネスコ無形文化遺産候補の「風流踊」の構成要素となっている。11月8日時点では、ユネスコ無形文化遺産登録の勧告がされた状況である。
・東京都の区市町村の中で文化財保護行政を進めるための基本的な構想となる歴史文化基本構想を策定しているのは、62区市町村のうち4区市町だけである。

・専門職員がいる間に諸制度を整備したのはいいが、職員の異動により専門職員が不在となり、知識が無くなった。

ニーズ・町役場の役割 増大(O)

ニーズ・町役場の役割 減少(T)

外部環境

・日の出町には歴史があり、それを伝え繋ぐことが必要であり、町に存在する文化財の把握、保存を推進する必要がある。また、日本の文化として文化財は注目を集めており、今後文化財の公開は重要性を増すものと思われる。

・指定文化財はほとんどの場合が突発的に発生するものではなく、歴史を経たものが指定されるものであり、要素が無いと指定はできない。
・文化財の保全・保護に係る後継者育成問題。

今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)

・各地方公共団体において行われている事業であり、日の出町の歴史、文化の継承、伝承に欠かせない事業であることから継続していく。
・文化財の指定に関しては、専門知識が必要となる事業であるため、知識を持った職員や会計年度職員の雇用が求められる。また指定にあっては専門家の意見や調査が必要となる。

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業		日の出町郷土芸能保存会支援		担当課	文化スポーツ課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け				会計	01.一般会計		
6つの施策の柱+1	04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり			款	09.教育費		
施策項目	20.地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用			項	30.社会教育費		
主要事業	日の出町郷土芸能保存会支援			目	96.文化財保護費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	事業概要	日の出町に存在する無形民俗文化財である郷土芸能や祭囃子を統括する日の出町郷土芸能保存会について、同団体を補助金により支援することで日の出町の文化・芸能の維持、促進を図る。	令和元年度から各加盟団体に資するため、1団体あたり23,000円の増額を行っている。今後増額による影響の精査が求められる。	計画額						—	—
				当初予算額							
				決算額							
R2	具体的取組	町内外のイベントに加盟団体が参加できるように、またその出演による謝礼の支払いのための補助金を交付した。	補助金の交付は行ったが、新型コロナウイルス感染拡大予防のため行事が行えなかったため、郷土芸能保存会の行事に充てるための支出が減少し繰越金が多く発生した。	計画額	0	0	0	280	280	1.0	0.0
				当初予算額	0	0	0	280	280		
				決算額	0	0	0	280	280		
R3		昨年度、新型コロナウイルス感染拡大予防のため行事が行えなかったため、繰越金が発生しているため、補助金の交付及び額の精査を行っているところである。	補助金の交付について不測の事態による必要額の精査を継続する必要がある。	計画額	0	0	0	280	280	1.0	0.0
				当初予算額	0	0	0	280	280		
			決算額	0	0	0	0	0			
R4		新型コロナウイルス感染症の状況による、令和4年度の行事等を見据えながら補助金の交付を行っていく。	支援を行い、伝統芸能の継承、保存活動の推進を図る。	計画額	0	0	0	280	280	1.0	0.0
				当初予算額	0	0	0	280	280		
				決算額	0	0	0	280	280		

	指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4	
成果指標	日の出町郷土芸能保存会加盟団体数	日の出町郷土芸能保存会に加盟する団体数	団体	目標値	11.0	目標値	11.0	目標値	11.0	目標値
				現状値	11.0	実績値	11.0	実績値	11.0	実績値
	日の出町郷土芸能保存会会員数	日の出町郷土芸能保存会に加盟する団体に所属する会員の数	人	目標値	1,369.0	目標値	1,369.0	目標値	1,369.0	目標値
				現状値	1,369.0	実績値	1,369.0	実績値	1,369.0	実績値
				目標値		目標値		目標値		目標値
				現状値		実績値		実績値		実績値
				目標値		目標値		目標値		目標値
				現状値		実績値		実績値		実績値

	チェック項目(1～5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
				評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	4 点	20 点	4 点	22 点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	4 点		4 点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3 点		4 点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3 点		4 点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3 点		3 点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3 点		3 点	

今後の方向性	一次評価(担当者)					二次評価(所属長)				
	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃					☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止				
						日の出町郷土芸能保存会は指定、登録問わず日の出町に存在する無形民俗文化財の団体を統括する団体である。加盟団体には国指定無形民俗文化財であり、ユネスコ無形文化遺産の候補でもある「風流踊」の構成要素ともなっている「下平井の鳳凰の舞」も含まれている。日の出町における伝統、文化の醸成に深くかかわる団体であるため、その支援は継続して行うべきである。今後、近年の少子高齢化に伴う担い手の減少についても支援方法を図る必要がある。				
						三次評価(調整会議)				
						☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止				

主要事業名	日の出町郷土芸能保存会支援
-------	---------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析

(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因		マイナス要因	
内部環境	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)	
	日の出町には各地に舞や囃子等、郷土芸能に関する団体が存在している。特に「下平井の鳳凰の舞」は国の重要無形民俗文化財に指定されている、令和4年10月末、ユネスコ無形文化遺産「風流踊」登録の勧告がなされた、	歴史、民俗芸能分野に関する専門知識を必要とするが、その能力と活用に乏しい。	
外部環境	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	日の出町に存在する無形民俗文化財の継承、保存のための団体活動は継続して盛んである。	無形民俗文化財の保存継承に関しては地域の住民に委ねられることが多い。	
今後の取り組み方針（事務事業評価シートの取組方針に反映されます。）			
日の出町郷土芸能保存会は指定、登録問わず日の出町に存在する無形民俗文化財の団体を統括する団体である。加盟団体には国指定無形民俗文化財であり、ユネスコ無形文化遺産の候補でもある「風流踊」の構成要素ともなっている「下平井の鳳凰の舞」も含まれている。日の出町における伝統、文化の醸成に深くかかわる団体であるため、その支援は継続して行うべきである。今後、近年の少子高齢化に伴う担い手の減少についても支援方法を図る必要がある。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業		町内埋蔵文化財保護調査		担当課	文化スポーツ課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け				会計	01.一般会計		
6つの施策の柱+1		04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり		款	09.教育費		
施策項目		20.地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用		項	30.社会教育費		
主要事業		町内埋蔵文化財保護調査		目	96.文化財保護費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	事業概要 日の出町に26存在する埋蔵文化財包蔵地内の開発行為について、埋蔵文化財が損なわれないよう適切な調査と保存ができるように対応する。 また包蔵地の管理として、遺跡情報管理システムを使用する。	開発行為の申請があつてから調査を行うため、どうしても受け身の姿勢になる。	計画額						—	—
			当初予算額							
			決算額							
R2	具体的取組 令和2年度においては包蔵地内の開発行為については、試掘など費用が発生する案件は無かった。また、これまで使用していた遺跡情報管理システムの契約が満了したため、ソフトウェア、ハードウェアの新調を行った。	遺跡情報管理システムにおいては5年の契約期間を設けているため、引き続き契約の更新が必要となる。	計画額	0	0	0	4,117	4,117	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	4,117	4,117		
			決算額	0	0	0	168	168		
R3	開発行為に関しては都度対応していく。申請があつた場合にはどうすべきかをこちらで判断し、東京都に進達した後、その回答による対応を行う。	本来であれば埋蔵文化財の知識を持った学芸員が行うべきところであるが、専門職員が不在である。	計画額	0	0	0	3,435	3,435	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	3,240	3,240		
			決算額	0	0	0	401	401		
R4	遺跡情報管理システムを活用し、包蔵地内での開発行為の場合について、東京都教育委員会へ進達、回答により保護調査を行う。	確認・試掘調査が必要となる工事申請があつた場合には、適切な調査を行い対応する。	計画額	0	0	0	3,233	3,233	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	3,233	3,233		
			決算額				401	401		

	指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2	R3	R4
成果指標	埋蔵文化財包蔵地数	遺跡確認調査や発掘調査の必要性の高い地域	箇所	目標値 26.0 現状値 26.0	目標値 26.0 実績値 26.0	目標値 26.0 実績値 26.0	目標値 26.0 実績値 26.0
				目標値 現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
				目標値 現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
				目標値 現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
				目標値 現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
				目標値 現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値

	チェック項目(1～5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
				評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	4 点	17 点	4 点	19 点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	3 点		4 点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3 点		3 点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3 点		3 点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	2 点		3 点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	2 点	／30点	2 点	／30点

今後の方向性	方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	取組の方針	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止
		基本的に埋蔵文化財事業については実務を伴うものであり専門知識が必要となる事業であるため、知識を持った職員や会計年度職員の雇用が求められる。 以上から、率先して事業活動を行うことは、困難であることから現状を継続しつつ、必要に応じて対応する。	
		三次評価(調整会議)	
		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止	

主要事業名	町内埋蔵文化財保護調査
-------	-------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因		マイナス要因	
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)	
	・以前は遺跡調査会を組織し、埋蔵文化財の調査等行っていた。	・専門職員の不在により、無知識である。 ・遺跡調査会も解散しており、遺跡確認調査の必要性などのノウハウが無い。 ・業者への説明などが無知なうえに乏しい。	
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	・イオンモールや圏央道の需要により新規の住宅や住宅の建て替え等平井地区での工事が予想され、特に三吉野地域は包蔵地が複数存在するため、埋蔵文化財の保全が求められる。	・三吉野の大規模な開発が粗方終了したため、包蔵地での開発が試掘調査等を必要としない個人住宅が増加しているため、職員の立ち会いで事足りてしまっている。	
今後の取り組み方針（事務事業評価シートの取組方針に反映されます。）			
基本的に埋蔵文化財事業については実務を伴うものであり専門知識が必要となる事業であるため、知識を持った職員や会計年度職員の雇用が求められる。以上から、率先して事業活動を行うことは、困難であることから現状を継続しつつ、必要に応じて対応する。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	町民登録文化財制度事業	担当課	文化スポーツ課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計		
6つの施策の柱+1	04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款	09.教育費		
施策項目	20.地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用	項	30.社会教育費		
主要事業	町民登録文化財制度事業	目	96.文化財保護費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	事業概要	町民に文化財に親しみを持ってもらえるよう、指定文化財よりも身近な制度として登録文化財の登録を進める。登録にあたっては文化財保護審議会に諮る必要がある。	登録にあたっては候補を選定した後、日の出町文化財保護審議会への諮問を経て登録となる。今後順次登録となれば候補の選定が難しくなる可能性がある。	計画額						—	—
				当初予算額							
				決算額							
R2	具体的取組	令和2年度については新規の登録を行っていない。	平成28年度から開始された制度だが、開始から数年で粗方の候補を登録してしまったため、候補が減少している。	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		
R3		令和3年度においては新規に登録文化財の候補を文化財保護審議会に諮る予定である。	登録文化財の候補については推挙、また住民からの募集が考えられる。今後のことも考え、方策を検討する必要がある。	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		
R4		登録候補の見直しを行い、令和4年度については新規候補の検討を行う。	多様な文化遺産である文化財を継承していくため、身近に感じられる町民登録文化財の登録を行っていく必要がある。	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		

	指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
成果指標	日の出町 町民登録文化財	日の出町に存在する文化財のうち、登録に値する文化財数	件	目標値	70.0	目標値	70.0	目標値	70.0	目標値	70.0
				現状値	62.0	実績値	62.0	実績値	62.0	実績値	62.0
					目標値		目標値		目標値		
					現状値		実績値		実績値		
					目標値		目標値		目標値		
					現状値		実績値		実績値		
					目標値		目標値		目標値		
					現状値		実績値		実績値		

	チェック項目(1～5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
				評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	2 点	16 点	2 点	16 点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等ででもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	4 点		4 点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3 点		3 点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3 点		3 点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	2 点		2 点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	2 点		2 点	

今後の方向性	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止	
			指定文化財よりも身近に感じられ、日の出町の歴史や文化がわかる町民登録文化財制度は町民の伝統文化の継承において重要な役割を担っている。 登録文化財については国でも動きがあり、地方の登録文化財から国の登録文化財への提案ができるようになったため、今後注目される事業である。 専門知識が必要となる事業であるため、知識を持った職員や会計年度職員の雇用が求められる。	
			三次評価(調整会議)	
			☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止	

主要事業名	町民登録文化財制度事業
-------	-------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因		マイナス要因	
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)	
	東京都の区市町村の中で登録制度を施行しているのは62区市町村のうち24区市町村であり、東京都の区市町村の中で文化財保護行政を進めるための基本的な構想となる歴史文化基本構想を策定しているのは、62区市町村のうち4区市町だけである。	専門職員がいる間に諸制度を整備したのはいいが、職員の異動により専門職員が不在となり、知識が無くなった。	
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	文化財保護法が改正され、地方登録文化財から国の登録文化財への提案ができるようになり、今後の動向が注視される。 日の出町には歴史があり、それを伝え繋ぐことが必要であり、また、町民が日の出町に誇りを持てるように事業の推進が求められる。	町民登録文化財は指定文化財と異なり、管理等については所有者に委ねており、謝礼なども無い。	
今後の取り組み方針（事務事業評価シートの取組方針に反映されます。）			
指定文化財よりも身近に感じられ、日の出町の歴史や文化がわかる町民登録文化財制度は町民の伝統文化の継承において重要な役割を担っている。 登録文化財については国でも動きがあり、地方の登録文化財から国の登録文化財への提案ができるようになったため、今後注目される事業である。 専門知識が必要となる事業であるため、知識を持った職員や会計年度職員の雇用が求められる。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	放課後子ども教室事業	担当課	文化スポーツ課	記入日	20230427
総合計画上の位置付け					
6つの施策の柱+1	.04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり				
施策項目	.21.青少年の健全育成				
主要事業	放課後子ども教室事業				
会計	.01.一般会計				
款	.09.教育費				
項	.30.社会教育費				
目	.94.社会教育総務費				

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	事業概要	水曜日の放課後に、町内3小学校の各図書室や体育館などの余裕教室を開放し、文化活動やスポーツなどの体験活動を、地域住民の参加・協力を得て開催する。	放課後において、子供たちの安全で健やかな居場所作りを推進する事業。	計画額					—	—	
				当初予算額							
				決算額							
R2		教室運営にはサポーター及びコーディネーターの町民も参加し、いろいろ遊び、スポーツなどの内容で各校合わせて全30回開催し、延べ441人の参加となった。	事業の趣旨、内容について広く児童、保護者へ周知すると共に、教室運営に関わるスタッフの充実も目的とする。	計画額	909	0	0	508	1,417	1.0	0.0
				当初予算額	909	0	0	508	1,417		
				決算額	315	0	0	186	501		
R3	具体的取組	令和3年5月から翌年2月までの間に各校合わせて全90回開催予定。教室内容はいろいろ遊び、スポーツなど今後調整を行い決定する。	新型コロナウイルス感染症対策により、各校の登録人数を制限するなど必要な対策を行う。	計画額	920	0	0	516	1,436	1.0	0.0
				当初予算額	920	0	0	516	1,436		
				決算額	336	0	0	200	536		
R4		新型コロナ感染症対策を行い、各小学校の事情などを考慮しながら、いろいろ遊びやスポーツなど様々な体験活動を取り入れた教室を開催する。	教室は、コーディネーター、サポーターである地域住民の協力によって運営されるため、スタッフの確保と安全安心な子どもたちの放課後の居場所づくりの	計画額	916	0	0	519	1,435	1.0	0.0
				当初予算額	916	0	0	519	1,435		
				決算額	558	0	0	311	869		

	指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
成果指標	放課後子ども教室開催回数	各小学校の開催回数を合計したもの	回	目標値	90	目標値	90	目標値	90	目標値	90
				現状値	66	実績値	30	実績値	32	実績値	59
	コーディネーター、サポーター登録者	各小学校におけるコーディネーター及びサポーター数を合計したもの	人	目標値	30	目標値	30	目標値	30	目標値	30
				現状値	28	実績値	24	実績値	25	実績値	22
	満足度調査	事業内容アンケートを行い、子どもたちが何を望んでいるかを把握する	%	目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	

	チェック項目(1～5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
				評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点	20 点	4 点	21 点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	4 点		4 点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	3 点		3 点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	3 点		4 点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	3 点		3 点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	3 点		3 点	

今後の方向性	一次評価(担当者)					二次評価(所属長)				
	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止					☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止				
取組の方針						青少年が心身ともに健やかに成長することは、全ての大人の願いである。しかし、今日の青少年を取り巻く状況は、核家族化・少子化や都市化の伴う地域コミュニティの希薄化、社会的規範意識の低下、自然や広場の減少など、大きく変化している。また、非行の低年齢化、薬物の乱用、深夜徘徊や窃盗の増加、不登校やいじめなどの問題のほか、青少年が被害者となる児童虐待、携帯電話やインターネットを使った出会い系サイト、有害情報の氾濫などが、大人社会のあり方とともに深刻な社会問題となっている。特に、放課後の子どもの「居場所」の提供とコーディネーター・協働活動サポーター(指導員)への住民参加をはかり円滑な運営を行う必要がある。				

三次評価(調整会議)				
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止				

主要事業名	放課後子ども教室事業
-------	------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因		マイナス要因	
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)	
	・コーディネーター及び協働活動サポーター(指導員)は地域と密着していることから、運営が比較的スムーズである。	・コーディネーター及び協働活動サポーター(指導員)の人材確保・育成 ・教室内容の充実化	
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	・コーディネーター及び協働活動サポーター(指導員)と参加児童保護者の距離感があまりないので、トラブルは比較的回避されている。	・特別な支援を必要とする子どもへの対応	
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
青少年が心身ともに健やかに成長することは、全ての大人の願いである。しかし、今日の青少年を取り巻く状況は、核家族化・少子化や都市化の伴う地域コミュニティの希薄化、社会的規範意識の低下、自然や広場の減少など、大きく変化している。また、非行の低年齢化、薬物の乱用、深夜徘徊や窃盗の増加、不登校やいじめなどの問題のほか、青少年が被害者となる児童虐待、携帯電話やインターネットを使った出会い系サイト、有害情報の氾濫などが、大人社会のあり方とともに深刻な社会問題となっている。特に、放課後の子どもの「居場所」の提供とコーディネーター・協働活動サポーター(指導員)への住民参加をはかり円滑な運営を行う必要がある。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	青少年健全育成会親子ふれあい事業(親子)	担当課	文化スポーツ課	記入日	20230427
総合計画上の位置付け					
6つの施策の柱+1	.04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり				
施策項目	.21.青少年の健全育成				
主要事業	青少年健全育成会親子ふれあい事業(親子)				
会計	.01.一般会計				
款	.09.教育費				
項	.30.社会教育費				
目	.100.地区活動推進事業費				

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)			
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	事業概要	青少年健全育成会は、地域社会の力と英知を結集し、日の出町青少年の健全育成と、これに関連する各種団体の活動を助長促進し、その振興に寄与することを目的とする。	計画額						—	—	
			当初予算額								
			決算額								
R2	具 体的 取 組	主な事業として「親子で楽しむ夕焼けコンサート」・「教育講演会」・「親子イモ掘り・トン汁を食べよう」・「親子餅つき・昔あそび大会」を企画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止と緊急事態宣言の発出により開催が中止となった。なお、広報誌の発行は実施した。	屋内又は飲食が伴う事業は三密対応が懸念される為、実施を見送り。屋外で行える事業に切り換えていくことも求められる。	計画額	0	0	0	1,170	1,170	1.0	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,170	1,170		
				決算額	0	0	0	938	938		
R3		令和3年5月に定期総会を書面で開催。 活動内容の主なものとして、「親子イモ掘り・トン汁を食べよう」・「教育講演会」・「親子ウォーキング」・「親子映画鑑賞会」など今後調整を行い実施する予定。	引き続き、新しい生活様式の実現に向け行う。事業は感染症対策も考慮した屋外でできる内容を基本に行う。	計画額	0	0	0	950	950	1.0	0.0
				当初予算額	0	0	0	950	950		
				決算額	0	0	0	327	327		
R4		令和4年5月に定期総会を開催。 前年度予定していた事業内容を基本に、親子ふれあい事業を実施する。主な事業として「親子イモ掘り」・「ひのでおやこさんぽ」を予定。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、屋外による事業を基本とし、親子のふれあい及び地域の方々とのつながりの充実を図る。	計画額	0	0	0	950	950	1.0	0.0
				当初予算額	0	0	0	950	950		
				決算額	0	0	0	895	895		

	指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
成果指標	町民参加者数	青少年健全育成に関する各種事業の参加者数を合計したもの	人	目標値	3,400	目標値	3,400	目標値	3,400	目標値	3,400
				現状値	2,564	実績値	0	実績値	65	実績値	460
				目標値		目標値		目標値			
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	

	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	4 点	4 点	4 点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	4 点	4 点	4 点
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3 点	3 点	3 点
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3 点	4 点	4 点
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3 点	3 点	3 点
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3 点	3 点	3 点
				20 点	21 点	21 点
				／30点	／30点	／30点

今後の方向性	方向性	一次評価(担当者)					二次評価(所属長)				
		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止					☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止				
							今日の青少年を取り巻く状況は、核家族化・少子化や都市化に伴う地域コミュニティの希薄化、社会的規範意識の低下、自然や広場の減少など、大きく変化している。また、非行の低年齢化、薬物の乱用、深夜徘徊や窃盗の増加、不登校やいじめなどの問題のほか、青少年が被害者となる児童虐待、携帯電話やインターネットを使った出会い系サイト、有害情報の氾濫などが、大人社会のあり方とともに深刻な社会問題となっている。家庭・学校・関係団体・地域の連携のもと、青少年の健全育成活動の充実を図っていく必要がある。特に、親子で参加できる事業の創出は、青少年健全育成会において展開しているが、今後も、より一層の青少年健全育成事業の強化を図るよう支援していく必要があり、家庭内のより良いコミュニケーションを築く必要がある。				
取組の方針	三次評価(調整会議)										
	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止										

275

主要事業名	青少年健全育成会親子ふれあい事業(親子)
-------	----------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因		マイナス要因	
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)	
	・青少年健全育成会スタッフの広域化に伴い、各種事業に対する地域の理解がある。 ・事業の実施場所は役場会議室などの公共施設またはやまびこホールなどを拠点とした生涯学習施設も設置されているため推進しやすい。	・青少年健全育成会スタッフの人材確保・育成。 ・青少年健全育成会事業の充実化。	
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	・学校・家庭・地域が連携し、一体となった取り組みが必要であるが、特に町PTAとの連携もさらに重要になる。 ・緑豊かな自然があることで、地域資源や地場産業を活用した町オリジナルの事業など、ニーズに応じた施策が今後もさらに重要になる。	・青少年健全育成会が行うべき仕事(事務)量。 ・ライフスタイルの多様化、少子化など様々な要因によって、家庭の教育力の低下が懸念される。	
今後の取り組み方針（事務事業評価シートの取組方針に反映されます。）			
今日の青少年を取り巻く状況は、核家族化・少子化や都市化に伴う地域コミュニティの希薄化、社会的規範意識の低下、自然や広場の減少など、大きく変化している。また、非行の低年齢化、薬物の乱用、深夜徘徊や窃盗の増加、不登校やいじめなどの問題のほか、青少年が被害者となる児童虐待、携帯電話やインターネットを使った出会い系サイト、有害情報の氾濫などが、大人社会のあり方とともに深刻な社会問題となっている。家庭・学校・関係団体・地域の連携のもと、青少年の健全育成活動の充実を図っていく必要がある。特に、親子で参加できる事業の創出は、青少年健全育成会において展開しているが、今後も、より一層の青少年健全育成事業の強化を図るよう支援していく必要があり、家庭内のより良いコミュニケーションを築く必要がある。			

令和4年度 長期総合計画

事務事業評価シート

主要事業	青少年委員自然体験学習事業	担当課	文化スポーツ課	記入日	20230427
総合計画上の位置付け					
6つの施策の柱+1	.04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり				
施策項目	.21.青少年の健全育成				
主要事業	青少年委員自然体験学習事業				
会計	.01.一般会計				
款	.09.教育費				
項	.30.社会教育費				
目	.94.社会教育総務費				

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)	
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	事業概要	次世代を担う子供の青少年健全育成事業として、青少年委員では初心者優先の体験型事業の「ヒップホップダンス教室」、また、学校や年齢を超えた交流を通して自主性・協調性・リーダー育成等を養わせることを目的とする自然体験型事業「ラフティング体験」等を実施している。	計画額						
			当初予算額					—	—
			決算額						
R2	具体的取組	主な事業として「ヒップホップダンス教室」「ラフティング体験」「星空ウォッチング」「科学実験教室」などを企画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止と緊急事態宣言の発出により開催が中止となった。なお、委員研修は実施した。	計画額	0	0	0	1,293	1,293	
			当初予算額	0	0	0	1,293	1,293	1.0
			決算額	0	0	0	32	32	0.0
R3		令和3年9月に「クイズラリー」を開催予定。その他、「ひので野鳥の森自然公園散策」「火起こし体験」など今後調整を行い実施する予定。	計画額	0	0	0	544	544	
			当初予算額	0	0	0	544	544	1.0
			決算額	0	0	0	76	76	0.0
R4		新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各事業において屋外にて実施できる内容にて開催する。	計画額	0	0	0	544	544	
			当初予算額	0	0	0	544	544	1.0
			決算額	0	0	0	109	109	0.0

	指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
成果指標	児童・生徒参加者数	青少年委員事業に関する各種事業の参加者数を合計したもの	人	目標値	128	目標値	128	目標値	90	目標値	128
				現状値	128	実績値	0	実績値	7	実績値	40
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	

	チェック項目(1～5点を評価)		一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
			1 → 2 → 3 → 4 → 5		1 → 2 → 3 → 4 → 5	
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	妥当でない ⇒ 妥当である	4 点		4 点
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	3 点		3 点
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	3 点		4 点
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	下がっている ⇒ 上がっている	3 点		3 点
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	3 点	20 点 ／30点	21 点 ／30点

今後の方向性	一次評価(担当者)					二次評価(所属長)				
	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止					☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止				
取組の方針						今日の青少年を取り巻く状況は、核家族化・少子化や都市化の伴う地域コミュニティの希薄化、社会的規範意識の低下、自然や広場の減少など、大きく変化している。また、非行の低年齢化、薬物の乱用、深夜徘徊や窃盗の増加、不登校やいじめなどの問題のほか、青少年が被害者となる児童虐待、携帯電話やインターネットを使った出会い系サイト、有害情報の氾濫などが、大人社会のあり方とともに深刻な社会問題となっている。これまで「体験型」の活動を中心に青少年事業を推進してきたが、今後一層、家庭・学校・関係団体・地域の連携のもと、青少年の健全育成活動の充実を図っていく必要がある。特に、青少年委員事業として、「オアシス運動」の展開を推進し、子ども達に挨拶の重要性の認識と実践の励行、挨拶からはじまるコミュニケーションを促していくことが重要である。また、事業を通じてリーダー養成を検証しながら				

三次評価(調整会議)				
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止				

主要事業名	青少年委員自然体験学習事業
-------	---------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内 部 環	内部環境	日の出町の当該取組における強み(S) ・近隣市町に比べ、体験型の青少年委員事業が充実している。	日の出町の当該取組における弱み(W) ・参加児童・生徒の固定化。 ・生徒の参加減少。
	外部環境	ニーズ・町役場の役割 増大(O) ・人口減少社会に突入しており、青少年支援の町オリジナルの事業など、ニーズに応じた施策が今後ますます重要になる。	ニーズ・町役場の役割 減少(T) ・特別な支援を必要とする子どもへの対応。
		今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。) 今日の青少年を取り巻く状況は、核家族化・少子化や都市化の伴う地域コミュニティの希薄化、社会的規範意識の低下、自然や広場の減少など、大きく変化している。また、非行の低年齢化、薬物の乱用、深夜徘徊や窃盗の増加、不登校やいじめなどの問題のほか、青少年が被害者となる児童虐待、携帯電話やインターネットを使った出会い系サイト、有害情報の氾濫などが、大人社会のあり方とともに深刻な社会問題となっている。これまで「体験型」の活動を中心に青少年事業を推進してきたが、今後一層、家庭・学校・関係団体・地域の連携のもと、青少年の健全育成活動の充実を図っていく必要がある。特に、青少年委員事業として、「オアシス運動」の展開を推進し、子ども達に挨拶の重要性の認識と実践の励行、挨拶からはじまるコミュニケーションを促していくことが重要である。また、事業を通じてリーダー養成を検証しながら、進めていく必要がある。	

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	亜細亜大学との包括的協働・連携協力に関する協定に基づく連携事業	担当課	企画財政課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け		会計			
6つの施策の柱+1	04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款			
施策項目	22.地域間交流の推進	項			
主要事業	亜細亜大学との包括的協働・連携協力に関する協定に基づく連携事業	目			

年度	事業内容		事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	事業概要	H28.4.28締結の「亜細亜大学と日の出町との包括的協働・連携協定に関する協定書」に基づく、各種事業の展開。	町と大学が包括的な協働・連携のもと、人的、知的交流、物的資源の活用など、相互の協力により人材育成と地域社会発展を目的とする。	計画額						—	—
当初予算額											
決算額											
R2	具 体 的 取 組	新型コロナウイルスの影響により、亜細亜大学生徒の指導協力、大学施設の利用を計画していた、ひので夏まつり、東京2020オリンピック聖火リレー、障がい者スポーツ支援、元旦マラソン、ジュニアスポーツ教室などは中止となった。	町と大学が包括的な協働・連携のもと、人的、知的交流、物的資源の活用など、相互の協力により人材育成と地域社会発展を目的とする。	計画額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
当初予算額				0	0	0	0	0			
決算額				0	0	0	0	0			
R3		新型コロナウイルスの感染状況をみながら、ひので夏まつり、東京2020オリンピック聖火リレー、障がい者スポーツ支援、元旦マラソン、ジュニアスポーツ教室など、亜細亜大学と連携して実施する。	実施可能な事業については、内容を変更するなど積極的に取り組んでいく。	計画額	0	0	0	0	0	0.2	0.0
当初予算額				0	0	0	0	0			
決算額				0	0	0	0	0			
R4		今年度も感染状況をみながらなつまつり、障がい者スポーツ支援、ジュニアスポーツ教室など、亜細亜大学と連携して実施する。 新たなスポーツ施設の町民利用についても協議を行っていく。	実施可能な事業については、内容を変更するなど積極的に取り組んでいく。 行革に伴い文科系の講師などについても依頼を検討する。	計画額	0	0	0	0	0	0.2	0.0
当初予算額				0	0	0	0	0			
決算額				0	0	0	0	0			

	指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
成果指標	亜細亜大学との連携・協力事業数	亜細亜大学との協定推進のため、毎年度各課に事業提案を募集し、年間の事業プランを指標とする。 ※新型コロナウイルスの影響により中止事業もある。	件	目標値	15.0	目標値	11.0	目標値	7.0	目標値	15.0
				現状値	9.0	実績値	0.0	実績値	0.0	実績値	7.0
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（１～５点で評価）			一次評価（担当者）		二次評価（所属長）	
				評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 必要性の視点 （必要性、緊急性評価）	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	5 点	24 点	5 点	24 点
			必要性低い ⇒ 必要性高い				
	2. 目的妥当性の視点 （事業主体・手段の妥当性評価）	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	4 点			
			妥当でない ⇒ 妥当である				
	3. 効率性の視点 （コスト・人員効率の評価）	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3 点			
			改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない				
	4. 公平性の視点 （公平性評価）	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	4 点			
			偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない				
5. 有効性の視点 （事業成果の向上）	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	4 点				
		下がっている ⇒ 上がっている					
6. 事業の進捗度 （進捗度評価）	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	4 点	／30点			
		順調でない ⇒ 順調である			／30点		

今後の方向性	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃		☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止	
			平成28年4月28日に締結した「垂細垂大学と日の出町との包括的協働・連携協力に関する協定書」に基づき、町と大学が包括的な協働・連携のもと、人材育成と地域社会発展を目的とした各種事業を実施していく。近年のコロナ禍により予定事業の中止が目立つが、今後もスポーツ、文化と様々な事業の協働を拡充する。 令和4年度には、施設完成し町民への見学会が開催され、一般への貸し出し(一部有料)が決定した。 令和2年度評価 拡充 令和3年度評価 拡充	

三次評価（調整会議）				
☒ 拡充	☐ 現状維持	☐ 要改善	☐ 抜本の見直し	☐ 統合・廃止

主要事業名	亜細亜大学との包括的協働・連携協力に関する協定に基づく連携事業
-------	---------------------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因		マイナス要因	
内部環境	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)	
	S1 亜細亜大学日の出キャンパスがあり、交流事業に必要な施設が整っている。 S2 大学との連携事業に取り組む町の姿勢は積極的である。	W1 団体に加入する人は限られている。 W2 多目的なグラウンドがあるが、雨天後は状況により使用できないことが多いため、屋外イベントは延期または中止となることがある。 W3 大学の一部の部活動の寮生以外、地元との関わりが少ない。	
外部環境	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	O1 官民連携、コンソーシアムなど地域独自の課題解決や人材育成、資源の活用、交流視点での地域環境づくりが進んでいる。 O2 大学側では新たな屋内運動場の建設や、キャンパス内の施設の整備が進んでおり、新たな施設の町民への開放についても積極的である。 O3 人工芝の施設、屋内の施設があるため、前日の雨天の影響は受けずに予定どおり実施できる事業が増える。 O4 4年度から一部施設について、町民利用が開始されるた。	T1 町内の団体と町の担当課、町内施設の利用だけでは、対象者や規模も限られてくるため、工夫が必要である。 T2 新型コロナウイルス感染症感染防止対策に伴う、町内施設の利用が制限により、団体及び地域の活動ができない期間が続いているため、感染防止対策を強化し施設利用を再開する必要がある。	
今後の取り組み方針（事務事業評価シートの取組方針に反映されます。）			
平成28年4月28日に締結した「亜細亜大学と日の出町との包括的協働・連携協力に関する協定書」に基づき、町と大学が包括的な協働・連携のもと、人材育成と地域社会発展を目的とした各種事業を実施していく。近年のコロナ禍により予定事業の中止が目立つが、今後もスポーツ、文化と様々な事業の協働を拡充する。 令和4年度には、施設完成し町民への見学会が開催され、一般への貸し出し(一部有料)が決定した。 令和2年度評価 拡充 令和3年度評価 拡充			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	秋川流域連携事業	担当課	企画財政課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計		
6つの施策の柱+1	_04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款	_02.総務費		
施策項目	22.地域間交流の推進	項	_02.総務管理費		
主要事業	秋川流域連携事業	目	_07.企画費		

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	事業概要	秋川流域開発振興協議会などを通じて、秋川流域の開発振興、促進及び諸問題の検討、調査・研究などを行う。 また、各市町村間の情報交換及び連絡調整を行う。	秋川流域の開発振興に向け、広域的に取組み、まちづくりをより円滑に推進すること。	計画額					—	—	
当初予算額											
決算額											
R2	具体的取組	ドローンを活用し、魅力発信等に活用できる映像の撮影を行い、秋川流域3自治体の魅力発信用のプロモーションDVDを作成。 その他、会議を2回開催(コロナにより書面開催)	新たな撮影方法を取り入れ、秋川流域の魅力を再発見すると共に、広く発信し集客することで地域の活性化につなげる。	計画額	0	0	0	18	18	1.0	0.0
当初予算額				0	0	0	18	18			
決算額				0	0	0	18	18			
R3		このDVD映像を活用した魅力発信事業の実施方法等について、今後検討を行う。 会議、意見交換を行い、効果的なPR方法を検討する。	撮影した映像の有効的な活用方法を検討する。公共施設だけではなく、民間施設にも協力依頼したい。	計画額	0	0	0	18	18	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	18	18		
				決算額	0	0	0	18	18		
R4		秋川流域開発振興協議会として立川駅のモニターでプロモーション動画を放映し秋川流域のPRを実施する。	PR動画を広く発信し、流域への集客を促すことで地域の活性化につなげる。	計画額	0	0	0	18	18	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	18	18		
				決算額	0	0	0	18	18		

	指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
成果指標	地域魅力発信映像作成	映像の作成達成率。映像作成などの魅力発信ツールは2年度に達成されている。	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
				現状値	0.0	実績値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0
	地域魅力発信映像の活用	作成映像の有効活用のため庁舎や町内施設、民間商業施設などで放映してもらう。放映施設の件数。(JR立川駅北口大型ビジョンやイオンシネマのスクリーンなど)	件	目標値	0.0	目標値	0.0	目標値	1.0	目標値	1.0
				現状値	0.0	実績値	0	実績値	0	実績値	0
	都立五日市高校とのコンソーシアム事業の実施	「地域探究活動促進に係るコンソーシアム連絡会」を通じ、若年層が感じる、秋川流域3市町村の魅力と課題を発見する。 日の出町での探究活動への協力件数。	件	目標値	1	目標値	1	目標値	1	目標値	1
				現状値	0	実績値	1	実績値	1	実績値	1
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（１～５点で評価）			一次評価（担当者）		二次評価（所属長）	
				評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	１．必要性の視点 （必要性、緊急性評価）	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	１ → ２ → ３ → ４ → ５	３ 点	20 点	４ 点	20 点
			必要性低い ⇒ 必要性高い				
	２．目的妥当性の視点 （事業主体・手段の妥当性評価）	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	１ → ２ → ３ → ４ → ５	４ 点			
			妥当でない ⇒ 妥当である				
	３．効率性の視点 （コスト・人員効率の評価）	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	１ → ２ → ３ → ４ → ５	３ 点			
			改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない				
	４．公平性の視点 （公平性評価）	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	１ → ２ → ３ → ４ → ５	４ 点			
			偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない				
５．有効性の視点 （事業成果の向上）	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	１ → ２ → ３ → ４ → ５	３ 点				
		下がっている ⇒ 上がっている					
６．事業の進捗度 （進捗度評価）	事業が計画的に進んでいるかを評価します	１ → ２ → ３ → ４ → ５	３ 点	／30点	２ 点	／30点	
		順調でない ⇒ 順調である					

今後の方向性	一次評価(担当者)			二次評価(所属長)		
	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃			☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止		
				秋川流域開発振興協議会などを通じて、秋川流域の開発振興、調査・研究などを行う。令和3年度において作成した、秋川流域の3市町村の短編PR動画jについては、民間影響施設等での放映を検討していく。 今後も地域の連携を図るためにも継続して情報交換及び連絡調整を行う。 令和2年度評価 現状維持 令和3年度評価 現状維持		

			三次評価(調整会議)		
			☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止		

主要事業名	秋川流域連携事業
-------	----------

事務事業二次評価のためのSWOT分析

（目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。）

プラス要因		マイナス要因	
内 部 環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)	
	S1 日の出山、つるつる温泉、白岩滝、鹿野大佛などの観光資源 S2 圏央道の日の出インターにより、車利用の便が良い。 S3 町内道路は混雑がないため、移動がしやすい S4 秋流3市町村の短編PR動画案が完成。R4総会で決定後、夏・秋の2回放映する。	W1 JR線などの鉄道路線、駅がない。 W2 路線バスも本数が少ない。 W3 秋川渓谷の注目度、檜原の秘境感などと比較すると、立地面でのPR要素が少ない地域である W4 大型ショッピングモール(イオン)を除くと、飲食店などが少ない。	
外 部 環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	O1 新型コロナウイルス拡大により、都心よりも秋川流域の中山間部への関心が高くなっている O2 かつてのレジャーの傾向「安い(費用)、近い、短い(日程)」から、コロナ禍により「安全、近場、単独、簡単」に変わりつつある。 O3 秋川流域のそれぞれの特徴を活かして、流域全体に人の流れを呼び込む具体的な工夫が必要となっている。	T1 コロナ禍での施設利用については、安全対策を強化し閉鎖期間を極力短くする必要がある。 T2 観光シーズンに路線バスを増便するなど、観光客数を減少させない工夫が必要。 T3 コロナウイルス感染症の状況に左右されないPRを検討する必要がある。	
今後の取り組み方針（事務事業評価シートの取組方針に反映されます。）			
秋川流域開発振興協議会などを通じて、秋川流域の開発振興、調査・研究などを行う。令和3年度において作成した、秋川流域の3市町村の短編PR動画jについては、民間影響施設等での放映を検討していく。今後も地域の連携を図るためにも継続して情報交換及び連絡調整を行う。 令和2年度評価 現状維持 令和3年度評価 現状維持			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	西多摩地域広域行政圏事業	担当課	企画財政課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け					
6つの施策の柱+1	04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	会計	01.一般会計		
施策項目	22.地域間交流の推進	款	02.総務費		
主要事業	西多摩地域広域行政圏事業	項	02.総務管理費		
		目	07.企画費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	事業概要	西多摩4市3町1村が連携して、西多摩地域の一体的整備と住民の福祉増進を図るため、広域的な施策の推進に向けて、広域行政に関する必要な事務の連絡調整を図る。	単独自治体では困難な課題解決への取組み、広域的な行政課題解決への取組み、連携による効果的な行政サービスの提供 定住促進のための魅力発信	計画額						—	—
				当初予算額							
				決算額							
R2	具体的取組	各分担の会議、部会の開催。(一部は書面開催) JR五日市線・青梅線等の改善について要望書を提出。 体育大会、図書館広域利用、地域包括ケアシステム連携事業、魅力発信事業、消費生活相談 (コロナ禍により一部は	地域活性化、交流・親睦を図る目的の事業であるが、コロナ禍の中で新たに「ウイズコロナ」での事業開催や要望活動の実施方法の検討が必要である。	計画額	0	0	0	686	686	2.0	0.0
				当初予算額	0	0	0	686	686		
				決算額	0	0	0	657	657		
R3	具体的取組	各分担の会議、部会の開催。(一部は書面開催) JR五日市線・青梅線等の改善の要望活動の継続。 体育大会、図書館広域利用、地域包括ケアシステム連携事業、魅力発信事業、消費生活相談の実施	ウイズコロナ時代の事業目的達成のため、各施設の感染防止対策の実施、参加者、利用者の感染防止行動の定着化、要望活動の検討	計画額	0	0	0	725	725	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	725	725		
				決算額	0	0	0	725	725		
R4	具体的取組	各分担の会議、部会の開催。(一部は書面開催) JR五日市線・青梅線等の改善の要望活動の継続。 体育大会、図書館広域利用、地域包括ケアシステム連携事業、魅力発信事業、消費生活相談の実施	ウイズコロナ時代の事業目的達成のため、各施設の感染防止対策の実施、参加者、利用者の感染防止行動の定着化、要望活動の検討	計画額	0	0	0	686	686	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	686	686		
				決算額	0	0	0	582	582		

	指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2	R3	R4			
成果指標	効果的な会議の開催(不要な会議の削減)	8市町村の協議会、副市町村長会、教育長会、幹事会、各専門部会による情報交換、時代に合わせた各事業の計画と、審議会による内容の適正な審議、審議結果に応じた計画改定検討会議など、効果的な会議運営。	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	
				現状値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0	
	行政圏としての共同イベントの開催による目的の達成	新型コロナウイルス感染症拡大により、予定事業の多くが延期、中止となる中、新たにウィズコロナ時代の感染防止対策を行い、西多摩としての合同イベントの開催。	回	目標値	0.0	目標値	0.0	目標値	1.0	
				現状値	0.0	実績値	0	実績値	1	
	内容を絞った、要望活動の実施	新型コロナウイルス感染症対策により、要望方法も変化する中で書面やリモートの活用と、内容の優先度を検討し特に重要な内容は首長の直接要望とするなど、効果的な要望活動の実施率。	回	目標値	1	目標値	1	目標値	1	
				現状値	1	実績値	1	実績値	1	
					目標値		目標値		目標値	
					現状値		実績値		実績値	

	チェック項目(1～5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
				評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 必要性の視点 (必要性・緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	4 点	20 点	4 点	21 点
評価	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	4 点		4 点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	2 点		3 点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	4 点		4 点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3 点		3 点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3 点		3 点	

今後の方向性	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止	
	医療、体育、図書館、地域包括ケアシステム連携事業、魅力発信事業、消費生活相談の実施など、広域的な施策推進、事務の連絡調整や単独自治体では困難な課題解決への取組み及び、JR五日市線・青梅線等の改善の要望活動については継続を要する。 今後は移住・定住について西多摩地域への交流人口、関係人口を増やし、定住人口増につないでいけるよう、連携して事業展開をしていくことが重要である。 令和2年度評価 現状維持 令和3年度評価 現状維持		三次評価(調整会議)	
	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止			

主要事業名	西多摩地域広域行政圏事業
-------	--------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因		マイナス要因	
内部環境	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)	
	S1 圏央道が整備され、車利用では都心からそれほど遠くない区域である S2 豊かな自然環境が多く残っている S3 新型コロナワクチンの接種が進んでおり、感染者数の増加が抑制されている S4 交通量が少なく移動がスムーズな地域である	W1 公共交通が不足しており、自動車利用への依存が大きい W2 広域利用できる施設が少ない W3 認知度と集客力の高い施設が少ない W4 ICTの分野に遅れがある	
外部環境	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	O1 新型コロナ対策により、都内及び他県への移動抑制による、西多摩地域行政圏内での人の流れが増加、地域全体の活性化増進 O2 西多摩広域行政圏内での人の往来により、農産物など近隣の地域ブランド品の新たな発見とPR推進 O3 SNSの情報拡散により、コロナ収束時の西多摩地域活性化増進 O4 テレワークなどの推進により、自然環境の多い地域への移住、定住の促進 O5 広域行政圏としての共同事業開催の必要性	T1 都心部での新型コロナ感染症拡大により、西多摩地域、日の出町への人の流れの増加による感染対策の強化が必要となる T2 町内施設が少ないため、町外施設への移動に伴う、町民のコロナ感染への注意強化 T3 感染症対策を強化し、少ない施設の利用中止期間を極力短期間とする必要がある	
今後の取り組み方針（事務事業評価シートの取組方針に反映されます。）			
医療、体育、図書館、地域包括ケアシステム連携事業、魅力発信事業、消費生活相談の実施など、広域的な施策推進、事務の連絡調整や単独自治体では困難な課題解決への取組み及び、JR五日市線・青梅線等の改善の要望活動については継続を要する。 今後は移住・定住について西多摩地域への交流人口、関係人口を増やし、定住人口増につないでいけるよう、連携して事業展開をしていくことが重要である。 令和2年度評価 現状維持 令和3年度評価 現状維持			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	総合文化体育センターの設置推進	担当課	企画財政課	記入日	20230428
------	-----------------	-----	-------	-----	----------

総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計
6つの施策の柱+1	05.総合文化体育センターの設置推進	款	02.総務費
施策項目	総合文化体育センターの設置推進	項	02.総務管理費
主要事業	総合文化体育センターの設置推進	目	07.企画費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	事業概要	「スポーツと文化の森設置構想」の理念に基づき、谷戸沢処分場跡地に「環境先進都市ふるさと日の出」を基調とした(仮称)日の出町総合文化体育センターの設置	町内外の人々の交流拠点及びスポーツ促進・健康増進の拠点整備	計画額						—	—
当初予算額											
決算額											
R2	具体的取組	建設予定地が東京たま広域資源循環組合の管理区域であることから、組合事業計画との整合性や組合の意向を確認。	町内外の人々の交流拠点及びスポーツ促進・健康増進の拠点整備	計画額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
当初予算額				0	0	0	0	0			
決算額				0	0	0	0	0			
R3		新型コロナの影響下において、優先すべき事業を検討する。また、文化の森構想の終着点となる総合文化体育センターの事業計画について見直しを含めて再調整を行なう。	町内外の人々の交流拠点及びスポーツ促進・健康増進の拠点整備	計画額	0	0	0	0	0	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		
R4		新型コロナの影響下において、優先すべき事業を検討する。また、文化の森構想の終着点となる総合文化体育センターの事業計画について見直しを含めて再調整を行なう。	町内外の人々の交流拠点及びスポーツ促進・健康増進の拠点整備	計画額	0	0	0	0	0	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		

	指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
成果指標	事業の凍結の検討	町の財政状況や事業計画地の位置条件、管理状況などを再度検証し、建設計画の凍結、隣接市施設の利用協定による共同使用への転換への理解度。	%	目標値	40.0	目標値	40.0	目標値	40.0	目標値	40.0
				現状値	0.0	実績値	0.0	実績値	0.0	実績値	0.0
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
				評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3 点	15 点	3 点	15 点
			必要性低い ⇒ 必要性高い				
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3 点			
			妥当でない ⇒ 妥当である				
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	2 点			
			改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない				
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3 点			
			偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない				
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3 点				
		下がっている ⇒ 上がっている					
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	1 点	／30点	1 点	／30点	
		順調でない ⇒ 順調である					

今後の方向性	一次評価(担当者)	1
	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止
	取組の方針	「スポーツと文化の森設置構想」の理念に基づく、谷戸沢処分場跡地への(仮称)日の出町総合文化体育センター設置の計画であるが、建設予定地は東京たま広域資源循環組合の事業用地のため、組合との調整を継続していく。 令和2年度評価 統合・廃止 令和3年度評価 現状維持

三次評価(調整会議)	
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止	

主要事業名	総合文化体育センターの設置推進
-------	-----------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析

(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因		マイナス要因	
内部環境	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)	
	S1 交流拠点となる、文化・スポーツ施設であり、財政状況や町の優先事業などを含めて、再検討する機会がある。 S2 議会から、事業精査の声が散見されるため、改めて事業の推進について見直す理由がある。	W1 建設予定地の調整が済んでいない。 W2 経年の老朽化により、既存施設の維持、修繕を要する施設が多い W3 予定地の土質調査により基礎工など膨大な費用が必要となる可能性が高い	
外部環境	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	O1 様々な施設での、新型コロナなどの感染症への対策見直しが必要とされているため、緊急時の利用を考慮した施設設計(空調や各ルームの配置など)の見直しを行う	T1 見直しを行わない場合は、未知のウィルス感染症などへの対応ができなくなる。 T2 場所や土質を含めて再調整をしない場合は、高額な経費が必要となり、他事業に影響することがある	
今後の取り組み方針（事務事業評価シートの取組方針に反映されます。）			
「スポーツと文化の森設置構想」の理念に基づく、谷戸沢処分場跡地への(仮称)日の出町総合文化体育センター設置の計画であるが、建設予定地は東京たま広域資源循環組合の事業用地のため、組合との調整を継続していく。 令和2年度評価 統合・廃止 令和3年度評価 現状維持			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	ひので野鳥の森自然公園の計画的な整備及び維持管理	担当課	まちづくり課	記入日	20230428
------	--------------------------	-----	--------	-----	----------

総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計
6つの施策の柱+1	06.環境先進都市ふるさと日の出の推進	款	07.土木費
施策項目	23.自然環境の保全と公園・緑地の整備	項	23.都市計画費
主要事業	ひので野鳥の森自然公園の計画的な整備及び維持管理	目	77.都市計画総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)			
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	事業概要	管理棟及びトイレ等の施設管理や危険木伐採、除草等の環境整備を実施している。	豊かな里山の恵みを楽しむことができるよう、散策路を中心に維持管理していく。	計画額					—	—	
				当初予算額							
				決算額							
R2		管理棟及びトイレ等の施設管理や危険木伐採、除草等の環境整備を実施している。	眺望の確保を意識し伐採等を行った。	計画額	0	0	1	8,876	8,877	2.0	0.0
				当初予算額	0	0	1	8,876	8,877		
				決算額	0	0	12	6,053	6,065		
R3	具体的取組	管理棟及びトイレ等の施設管理や危険木伐採、除草等の環境整備を実施している。 都補助事業により森林整備や休憩施設設置を実施する。	森林整備やそれに伴う散策路の整備及びベンチの設置を行う。	計画額	0	0	8,001	8,256	16,257	2.0	0.0
				当初予算額	0	0	8,001	8,246	16,247		
				決算額	0	0	8,009	6,487	14,496		
R4		管理棟及びトイレ等の施設管理や危険木伐採、除草等の環境整備を実施している。 都補助事業により森林整備や休憩施設設置を実施する。	森林整備やそれに伴う散策路の整備等を行う。	計画額	0	0	12,001	8,092	20,093	2.0	0.0
				当初予算額	0	0	12,001	8,092	20,093		
				決算額	0	0	10,157	7,365	17,522		

	指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
成果指標	維持管理の実施	利用者や委託先からの通報により現地を確認し、必要な管理作業委託を行なった件数	件	目標値	30.0	目標値	10.0	目標値	10.0	目標値	10.0
				現状値	11.0	実績値	11.0	実績値	11.0	実績値	18.0
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
				評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	5 点	27 点	5 点	26 点
			必要性低い ⇒ 必要性高い				
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	5 点			
			妥当でない ⇒ 妥当である				
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	4 点			
			改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない				
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	5 点			
			偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない				
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	4 点				
		下がっている ⇒ 上がっている					
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	4 点	／30点	4 点	／30点	
		順調でない ⇒ 順調である					

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃	☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止
	取組の方針		ハード面にあつては、来園者の安全のため、倒木や枯損木の除去、散策路の整備を進めていく。また、東京都の補助金を活用し、景観の向上やベンチ等の更新を図る。このほか、野鳥の森自然公園の管理地である最西端足下田側への散策路を整備し、より多様な散策ルートの確立し観光資源の確保を進める。 ソフト面については、コロナ禍、イベント事業開催を自粛しているが、協議会の議題として、管理棟を活用した展示会等の提案、協議を進めるなど公園の利活用を進めていく。
			三次評価(調整会議)
			☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止

主要事業名	ひので野鳥の森自然公園の計画的な整備及び維持管理
-------	--------------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因		マイナス要因	
内部環境	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)	
	敷地の大半が町有地であるため森林整備等が円滑に実施できる。	本事業担当が複数の担当業務を担っているため現場確認及び軽作業に十分な時間が割けない。	
外部環境	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	東京都の森林資源を活用するための補助事業(全額補助)により園地整備を実施できる。 ひので野鳥の森自然公園運営連絡協議会から森林整備及び管理運営について意見等を求めることができる。	外来生物、樹木の病気等に対応できる職員がいない。	
今後の取り組み方針（事務事業評価シートの取組方針に反映されます。）			
ハード面にあつては、来園者の安全のため、倒木や枯損木の除去、散策路の整備を進めていく。また、東京都の補助金を活用し、景観の向上やベンチ等の更新を図る。このほか、野鳥の森自然公園の管理地である最西端足下田側への散策路を整備し、より多様な散策ルートの確立し観光資源の確保を進める。 ソフト面については、コロナ禍、イベント事業開催を自粛しているが、協議会の議題として、管理棟を活用した展示会等の提案、協議を進めるなど公園の利活用を進めていく。 なお、令和4年度はイベントの第一段として、巣箱作り・設置体験会を実施する。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	交通量環境調査	担当課	生活安全安心課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け			会計	_01.一般会計	
6つの施策の柱+1	_06.環境先進都市ふるさと日の出の推進		款	_04.衛生費	
施策項目	23.自然環境の保全と公園・緑地の整備		項	_13.保健衛生費	
主要事業	交通量環境調査		目	_49.環境対策費	

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	事業概要 日の出町が自動車Nox.PM法による総量削減地域に指定されたことにより、環境基準との比較し、車両別交通量と騒音、振動を年2回2地点で実施する。	窒素酸化物及び浮遊粒子状物質の測定、交通量の測定騒音の測定、振動の測定により、環境基準を満たしているか確認する。	計画額						—	—
			当初予算額							
			決算額							
R2	町内2地点(下平井交差点・萱窪交差点)、秋冬2回、窒素酸化物・浮遊粒子状物質の大気調査と交通量調査、騒音調査を測定する。環境基準内か確認する。	窒素酸化物及び浮遊粒子状物質の測定、交通量の測定騒音の測定、振動の測定により、環境基準を満たしているか確認する。	計画額	0	0	1,000	0	1,000	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	1,000	0	1,000		
			決算額	0	0	858	0	858		
R3	町内2地点(下平井交差点・萱窪交差点)、秋冬2回、窒素酸化物・浮遊粒子状物質の大気調査と交通量調査、騒音調査を測定する。環境基準内か確認する。	窒素酸化物及び浮遊粒子状物質の測定、交通量の測定騒音の測定、振動の測定により、環境基準を満たしているか確認する。	計画額	0	0	1,000	0	1,000	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	1,000	0	1,000		
			決算額	0	0	858	0	858		
R4	町内2地点(下平井交差点・萱窪交差点)、秋冬2回、窒素酸化物・浮遊粒子状物質の大気調査と交通量調査、騒音調査を測定する。環境基準内か確認する。	窒素酸化物及び浮遊粒子状物質の測定、交通量の測定騒音の測定、振動の測定により、環境基準を満たしているか確認する。	計画額	0	0	1,000	0	1,000	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	1,000	0	1,000		
			決算額	0	0	858	0	858		

	指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
成果指標	環境基本法による環境基準	各調査項目が環境基本法による環境基準以内であるか比較し安全性を確認し、環境基準内であれば達成度100%とする	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
				現状値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	

	チェック項目（１～５点で評価）			一次評価（担当者）		二次評価（所属長）			
				評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
評価	1. 必要性の視点 （必要性、緊急性評価）	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	5 点	24 点	5 点	25 点		
			必要性低い ⇒ 必要性高い						
	2. 目的妥当性の視点 （事業主体・手段の妥当性評価）	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	5 点					
			妥当でない ⇒ 妥当である						
	3. 効率性の視点 （コスト・人員効率の評価）	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3 点					
			改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない						
	4. 公平性の視点 （公平性評価）	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	5 点					
			偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない						
	5. 有効性の視点 （事業成果の向上）	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3 点					
			下がっている ⇒ 上がっている						
	6. 事業の進捗度 （進捗度評価）	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3 点		／30点		4 点	／30点
			順調でない ⇒ 順調である						

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止
	取組の方針		事業者に対する措置は、国土交通大臣や都道府県知事の権限となるが、大気汚染等の公害を監視し住民の健康保護及び生活環境保全のため、今後も調査を継続的に行っていく。
		三次評価(調整会議)	
		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止	

主要事業名	交通量環境調査
-------	---------

事務事業二次評価のためのSWOT分析

(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因		マイナス要因	
内部環境	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)	
	交通量の多い国道が無く、交通集中による渋滞等は起きにくい。また、都心と比べ交通量も格段に少なく、事業所数についても同様である。		
外部環境	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	平成13年6月に自動車NOx、PM法制定による総量削減地域に、東京都によって日の出町も指定されている。	調査によって、大型車、普通車、軽自動車、二輪車の交通量(台数)はわかるが、通行する車両の動力が、ガソリン車やディーゼル車であるのか、EV車、PHV車やハイブリッド車、燃料電池(FCV)車であるのかまでは分けられない。	
今後の取り組み方針（事務事業評価シートの取組方針に反映されます。）			
事業者に対する措置は、国土交通大臣や都道府県知事の権限となるが、大気汚染等の公害を監視し住民の健康保護及び生活環境保全のため、今後も調査を継続的に行っていく。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	公園整備や植栽の維持管理	担当課	まちづくり課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計		
6つの施策の柱+1	_06.環境先進都市ふるさと日の出の推進	款	_07.土木費		
施策項目	23.自然環境の保全と公園・緑地の整備	項	23.都市計画費		
主要事業	公園整備や植栽の維持管理	目	_79.公園費		

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	事業概要	植栽の剪定、除草等の環境整備、遊具等の点検修繕、トイレ清掃等の施設の維持管理を実施している。	住民の憩いの場となるよう、植栽、遊具、トイレ等の維持管理をする。	計画額						—	—
				当初予算額							
				決算額							
R2	具体的取組	植栽の剪定、除草等の環境整備、遊具等の点検修繕、トイレ清掃等の施設の維持管理を実施している。	植栽管理で、外から見えやすく安心して利用できる公園を意識し植栽剪定の委託をした。	計画額	0	0	0	15,369	15,369	2.0	0.0
				当初予算額	0	0	0	15,369	15,369		
				決算額	0	0	26	14,764	14,790		
R3		植栽の剪定、除草等の環境整備、遊具等の点検修繕、トイレ清掃等の施設の維持管理を実施している。 専門業者による遊具の定期点検を実施する。	遊具については安全性確保の必要が高いことから都市公園法に基づき定期点検を実施する。	計画額	0	0	1	16,693	16,694	2.0	0.0
				当初予算額	0	0	1	16,692	16,693		
				決算額	0	0	184	17,839	18,023		
R4	植栽の剪定、除草等の環境整備、遊具等の点検修繕、トイレ清掃等の施設の維持管理を実施している。 専門業者による遊具の定期点検を実施する。	遊具については安全性確保の必要が高いことから都市公園法に基づき定期点検を実施するとともに必要な修繕を行う。	計画額	0	0	1	14,342	14,343	2.0	0.0	
			当初予算額	0	0	1	14,342	14,343			
			決算額	0	0	14	16,853	16,867			

	指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
成果指標	植栽管理委託の実施	定期的な除草、植栽管理や現地確認により、必要な管理作業委託を行った件数	件	目標値	150.0	目標値	50.0	目標値	50.0	目標値	50.0
				現状値	61.0	実績値	61.0	実績値	68.0	実績値	63.0
	トイレ清掃委託の実施	年間のトイレ清掃実施回数	回	目標値	1,368.0	目標値	456.0	目標値	456.0	目標値	456.0
				現状値	456.0	実績値	456	実績値	456	実績値	456
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	

	チェック項目(1～5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
				評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点	27 点	5 点	27 点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	5 点		5 点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	4 点		4 点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	4 点		4 点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	5 点		5 点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	4 点		4 点	

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃	☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止
	取組の方針		都市公園や緑地は、心身のリフレッシュ、憩いの場として利用され、或いは景観の形成や防災機能の向上などの役割を果たしている。 今後も、樹木剪定や除草、遊具点検や修繕等を行い、憩いの場の機能や安全性を確保していく。また、公園のトイレは、外を回る運転者等の利用頻度も高い。点検清掃等により清潔に保っているが、建物や設備の老朽化が進んでいるため、計画的に改修・改築していく必要がある。 なお、都市公園については利用者のニーズや議会からの指摘を鑑み草刈りを年間3回行うこととした予算要求を行う。 また、行政改革その5に基づき、遊具の点検を行いつつ、その結果により5ヵ年計画で年3箇所の修繕若しくは取替を行っていく。
			三次評価(調整会議)
		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止	

主要事業名	公園整備や植栽の維持管理
-------	--------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析

(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因		マイナス要因	
内部環境	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)	
	都市公園法施行令の規定に基づき昨年度から実施している専門業者による定期点検により、安全性確保の必要性が高い遊具について必要な措置を講じることができるようになり、予防保全による長寿命化・安全対策を徹底することができる。	本事業担当が複数の担当業務を担っているため職員による日常点検等に十分な時間が割けない。	
外部環境	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	公園のトイレは非常に多くの利用者がいるが、経年劣化により補修が多くなっているので、トイレの改修に取り組む時期が来ている。	利用頻度の低い公園がある。 経年劣化により維持補修費が増大していくことが想定される。	
今後の取り組み方針（事務事業評価シートの取組方針に反映されます。）			
都市公園や緑地は、心身のリフレッシュ、憩いの場として利用され、或いは景観の形成や防災機能の向上などの役割を果たしている。 今後も、樹木剪定や除草、遊具点検や修繕等を行い、憩いの場の機能や安全性を確保していく。また、公園のトイレは、外を回る運転者等の利用頻度も高い。点検清掃等により清潔に保っているが、建物や設備の老朽化が進んでいるため、計画的に改修・改築していく必要がある。 なお、都市公園については利用者のニーズや議会からの指摘を鑑み草刈りを年間3回行うこととした予算要求を行う。 また、行政改革その5に基づき、遊具の点検を行いつつ、その結果により5ヵ年計画で年3箇所の修繕若しくは取替を行っていく。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	再生可能エネルギー利用促進事業	担当課	生活安全安心課	記入日	20230428
------	-----------------	-----	---------	-----	----------

総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計
6つの施策の柱+1	06.環境先進都市ふるさと日の出の推進	款	04.衛生費
施策項目	23.自然環境の保全と公園・緑地の整備	項	13.保健衛生費
主要事業	再生可能エネルギー利用促進事業	目	49.環境対策費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	事業概要	自ら居住する住宅に新たに太陽エネルギー利用機器を設置する際に、太陽光発電設備住宅設置に係る補助、太陽熱利用設備設置に係る補助を予算の範囲内で実施する。	地球温暖化防止対策の一環として、太陽エネルギーを利用して発電及び太陽熱利用機器の導入促進を図る。	計画額						—	—
				当初予算額							
				決算額							
R2		自ら居住する住宅に新たに太陽エネルギー利用機器を設置する際に、太陽光発電設備住宅設置に係る補助、太陽熱利用設備設置に係る補助を予算の範囲内で実施する。	地球温暖化防止対策の一環として、太陽エネルギーを利用して発電及び太陽熱利用機器の導入促進を図る。	計画額	0	0	0	1,890	1,890	1.0	1.0
				当初予算額	0	0	0	1,890	1,890		
				決算額	0	0	0	1,473	1,473		
R3	具体的取組	自ら居住する住宅に新たに太陽エネルギー利用機器を設置する際に、太陽光発電設備住宅設置に係る補助、太陽熱利用設備設置に係る補助を予算の範囲内で実施する。	地球温暖化防止対策の一環として、太陽エネルギーを利用して発電及び太陽熱利用機器の導入促進を図る。	計画額	0	0	0	1,890	1,890	1.0	1.0
				当初予算額	0	0	0	1,890	1,890		
				決算額	0	0	0	791	791		
R4		これまで実施してきた太陽エネルギーを使用し、発電、熱利用できる設備補助に加え、蓄電池及び電気自動車から住宅に電気を供給できるシステム、さらに、既存住宅の高断熱窓や高断熱ドアの設置に係る補助を予算の範囲内で実施する。	地球温暖化防止をさらに高めるため、太陽エネルギー利用機器設置補助のほか、蓄電、高断熱窓やドア設置への補助を行う。	計画額	0	0	0	7,000	7,000	1.0	1.0
				当初予算額	0	0	0	7,000	7,000		
				決算額	0	0	0	1,218	1,218		

	指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
成果指標	導入件数	太陽エネルギーを使用し、発電、熱利用できる設備を普及し、地球温暖化防止を図るために、補助金の予算範囲内で普及促進を図る。	件	目標値	20.0	目標値	20.0	目標値	20.0	目標値	20.0
				現状値	19.0	実績値	17.0	実績値	9.0	実績値	8.0
	導入件数	太陽エネルギーを使用し、発電、熱利用できる設備と、蓄電池及び電気自動車から住宅に電気を供給できるシステムを普及し、さらに、既存住宅の高断熱窓や高断熱ドアを設置することでエネルギーロスを図り、地球温暖化防止を行うために、補助金の予算範囲内で普及促進を図る。	件	目標値		目標値		目標値		目標値	80.0
				現状値		実績値		実績値		実績値	11.0
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	

	チェック項目(1～5点で評価)				一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
					評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点	22 点	5 点	22 点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	妥当でない ⇒ 妥当である	4 点		4 点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	4 点		4 点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	2 点		2 点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	下がっている ⇒ 上がっている	4 点		4 点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	順調でない ⇒ 順調である	3 点		3 点	

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止
	取組の方針		令和3年度までは、太陽エネルギー利用機器設置に伴う補助を実施。 4年度から、太陽エネルギー利用機器設置に伴う補助のほか、東京都が実施するHTT家庭向け支援事業(蓄電池、V2H、高断熱窓や高断熱ドア等設置)補助へ、町も申請により上乗せ補助を実施。都の上乗せ補助とするため、都事業の制度決定を待ち、町補助金交付要綱を定めたため、8月以降からの動きとなり、町補助制度の詳しい周知が11月からとなった。5年度は、早期に周知を図る。
			三次評価(調整会議)
		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止	

主要事業名	再生可能エネルギー利用促進事業
-------	-----------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析

(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因		マイナス要因	
内部環境	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)	
	予算の範囲内となっているがここ数年は申請者全員の補助できている。	行財政改革、歳出予算、抑制の中、継続するための予算の確保	
外部環境	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	日本の再生エネルギー電力比率は2019年度で18%であり、利用促進に係る自治体の役割は今後もまだまだ大きいものと考えてる。 令和4年5月、東京都は、一戸建て住宅を含む新築建物に太陽光発電パネルの設置を義務付ける条例の制定を年度内に目指す旨の報道がされた。	かなり先の話になると思われるが、普及が進めば再生可能エネルギー促進に係る自治体の役割は小さくなっていく。	
今後の取り組み方針（事務事業評価シート of 取組方針に反映されます。）			
令和3年度までは、太陽エネルギー利用機器設置に伴う補助を実施。 4年度から、太陽エネルギー利用機器設置に伴う補助のほか、東京都が実施するHTT家庭向け支援事業(蓄電池、V2H、高断熱窓や高断熱ドア等設置)補助へ、町も申請により上乗せ補助を実施。都の上乗せ補助とするため、都事業の制度決定を待ち、町補助金交付要綱を定めたため、8月以降からの動きとなり、町補助制度の詳しい周知が11月からとなった。5年度は、早期に周知を図る。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	普通河川の管理・保全	担当課	建設課	記入日	20230428
------	------------	-----	-----	-----	----------

総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計
6つの施策の柱+1	_06.環境先進都市ふるさと日の出の推進	款	_07.土木費
施策項目	23.自然環境の保全と公園・緑地の整備	項	_20.道路橋梁費
主要事業	普通河川の管理・保全	目	_74.河川維持改良費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	事業概要	定期的な道路パトロールを通し、町内の普通河川の状況を把握し、景観及び土砂災害のなどの災害の軽減を図る。	普通河川の状況を把握し、景観及び土砂災害のなどの災害の軽減を図る。	計画額					—	—	
				当初予算額							
				決算額							
R2	具体的取組	定期的な道路パトロールを通し、町内の普通河川の状況を把握し、景観及び土砂災害のなどの災害の軽減を図る。	普通河川の状況を把握し、景観及び土砂災害のなどの災害の軽減を図る。	計画額	0	0	2	23,550	23,552	8.0	0.0
				当初予算額	0	0	2	23,550	23,552		
				決算額	0	0	23	15,360	15,383		
R3	具体的取組	定期的な道路パトロールを通し、町内の普通河川の状況を把握し、景観及び土砂災害のなどの災害の軽減を図る。	普通河川の状況を把握し、景観及び土砂災害のなどの災害の軽減を図る。	計画額	0	0	2	24,748	24,750	8.0	0.0
				当初予算額	0	0	2	24,748	24,750		
				決算額	0	0	0	23,938	23,938		
R4	具体的取組	定期的な道路パトロールを通し、町内の普通河川の状況を把握し、景観及び土砂災害のなどの災害の軽減を図る。	普通河川の状況を把握し、景観及び土砂災害のなどの災害の軽減を図る。	計画額	0	0	0	8,478	8,478	8.0	0.0
				当初予算額	0	0	0	8,478	8,478		
				決算額	0	0	0	6,548	6,548		

	指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
成果指標	河川維持改良工事件数	改良工事の件数を確認する目的で設定	件	目標値	1.0	目標値	1.0	目標値	1.0	目標値	1.0
				現状値	1.0	実績値	4.0	実績値	2.0	実績値	2.0
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
				評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	5 点	21 点	5 点	22 点
			必要性低い ⇒ 必要性高い				
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	4 点			
			妥当でない ⇒ 妥当である				
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3 点			
			改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない				
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	4 点			
			偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない				
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3 点				
		下がっている ⇒ 上がっている					
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	2 点	／30点	2 点	／30点	
		順調でない ⇒ 順調である					

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃	☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止

取組の方針	緑豊かな自然環境に恵まれている日の出町の財産の保全に努めることが重要である。近年の集中豪雨等に備え、普通河川の管理や施設の点検に努めることが重要である。入札不調が続いており、原因等を調査して対策を取る必要がある。
-------	--

三次評価(調整会議)	
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止	

主要事業名	普通河川の管理・保全
-------	------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析

(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因		マイナス要因	
内部環境	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)	
	・豊かな自然環境が数多く存在する。 ・土砂災害等ハザードマップにより、危険地域等の把握はできている。	・河川の護岸等の老朽化 ・専門知識に乏しく、適正な維持管理に不安がある。	
外部環境	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	・近年の気象の大きな変化に伴い、予想ができない災害が多く発生している。 ・豪雨等の河川の一時的な雑炊が激化している ・日本各地で起こっている災害により、町民の防災意識が上がり防災に関する要望も増加している。	・東京都事業である平井川整備の促進の働きかけや協力により、災害危険が大きく回避される。	
今後の取り組み方針（事務事業評価シート of 取組方針に反映されます。）			
緑豊かな自然環境に恵まれている日の出町の財産の保全に努めることが重要である。 近年の集中豪雨等に備え、普通河川の管理や施設の点検に努めることが重要である。 入札不調が続いており、原因等を調査して対策を取る必要がある。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業					水質調査(河川・井戸)					担当課					生活安全安心課					記入日					20230428				
総合計画上の位置付け															会計					01.一般会計									
6つの施策の柱+1															款					04.衛生費									
施策項目															項					13.保健衛生費									
主要事業															目					49.環境対策費									
年度	事業内容					事業目的 / 改善内容										事業費(千円)					担当職員数(人)								
																財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)							
																国県支出金	地方債	その他	一般財源										
R2 R4	事業概要 環境省環境基準による測定を平井川で13地点、河川調査地点15地点、井戸10地点、水生生物河川3地点で水質調査を実施して、環境基準を確認する。処分場外の水質調査を実施し環境保全の確認を行う。					事業目的 / 改善内容 平井川の水質調査と町内河川、井戸の水質及び水生生物について調査を行い、最終処分場の影響がないかを確認する。					計画額 当初予算額 決算額					事業費計 9,867 9,867 3,806					担当職員数(人) — — —								
R2	環境省環境基準による測定を平井川で13地点、河川調査地点15地点、井戸10地点、水生生物河川3地点で水質調査を実施して、環境基準を確認する。処分場外の水質調査を実施し環境保全の確認を行う。					平井川の水質調査と町内河川、井戸の水質及び水生生物について調査を行い、最終処分場の影響がないかを確認する。					計画額 当初予算額 決算額					事業費計 9,867 9,867 3,806					担当職員数(人) 1.0 1.0 1.0								
R3	環境省環境基準による測定を平井川で13地点、河川調査地点15地点、井戸10地点、水生生物河川3地点で水質調査を実施して、環境基準を確認する。処分場外の水質調査を実施し環境保全の確認を行う。					平井川の水質調査と町内河川、井戸の水質及び水生生物について調査を行い、最終処分場の影響がないかを確認する。					計画額 当初予算額 決算額					事業費計 9,713 9,713 5,463					担当職員数(人) 1.0 1.0 1.0								
R4	環境省環境基準による測定を平井川で13地点、河川調査地点15地点、井戸10地点、水生生物河川3地点で水質調査を実施して、環境基準を確認する。処分場外の水質調査を実施し環境保全の確認を行う。					平井川の水質調査と町内河川、井戸の水質及び水生生物について調査を行い、最終処分場の影響がないかを確認する。					計画額 当初予算額 決算額					事業費計 7,425 7,425 7,409					担当職員数(人) 1.0 1.0 1.0								

成果指標	指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
	環境基本法による環境基準	各調査項目が環境基本法による環境基準以内であるか比較し安全性を確認すし、環境基準内であれば達成度100%とする	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
				現状値	80.0	実績値	80.0	実績値	80.0	実績値	80.0
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)					一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
						評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5		5 点	24 点	5 点	25 点	
			必要性低い ⇒ 必要性高い						
			1 → 2 → 3 → 4 → 5						
			妥当でない ⇒ 妥当である						
			1 → 2 → 3 → 4 → 5						
			改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない						
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5		5 点	24 点	5 点	25 点	
			妥当でない ⇒ 妥当である						
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5		3 点	24 点	3 点	25 点		
		改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない							
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5		5 点	24 点	5 点	25 点		
		偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない							
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5		3 点	24 点	3 点	25 点		
		下がっている ⇒ 上がっている							
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5		3 点	24 点	4 点	25 点		
		順調でない ⇒ 順調である							

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	住民の健康保護及び生活環境保全のため、今後も調査を継続的に行っていく。	

	三次評価(調整会議)	
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	

主要事業名	水質調査(河川・井戸)
-------	-------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析

(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因		マイナス要因	
内部環境	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)	
	下水道普及率が高く、生活雑排水が流れ込む比率が低い。	平成29年に平井川が、環境基本法のA類からより基準の厳しいAA類に分類された。	
外部環境	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	多摩川の源流となる、平井川の水質環境を保全していくことは大切である。 三多摩地域の廃棄物最終処分場を有する自治体として、井戸等の水質も留意していく必要がある。		
今後の取り組み方針（事務事業評価シート of 取組方針に反映されます。）			
住民の健康保護及び生活環境保全のため、今後も調査を継続的に行っていく。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	町内ダイオキシン類等調査	担当課	生活安全安心課	記入日	20230428
------	--------------	-----	---------	-----	----------

総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計
6つの施策の柱+1	06.環境先進都市ふるさと日の出の推進	款	04.衛生費
施策項目	23.自然環境の保全と公園・緑地の整備	項	13.保健衛生費
主要事業	町内ダイオキシン類等調査	目	49.環境対策費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	事業概要	年4回(四半期)のダイオキシン類調査は町内9か所、一酸化窒素、二酸化窒素、浮遊粒子状物質調査は町内2か所で実施し、分析結果が環境基準以内と比較し確認する。	ごみの最終処分場を抱えるため、大気中のダイオキシン類等の実態調査を行い、環境基準内であることを確認する。	計画額						—	—
				当初予算額							
				決算額							
R2		年4回(四半期)のダイオキシン類調査は町内9か所、一酸化窒素、二酸化窒素、浮遊粒子状物質調査は町内2か所で実施し、分析結果が環境基準以内と比較し確認する。	ごみの最終処分場を抱えるため、大気中のダイオキシン類等の実態調査を行い、環境基準内であることを確認する。	計画額	0	0	5,000	0	5,000	1.0	0.0
				当初予算額	0	0	5,000	0	5,000		
				決算額	0	0	4,620	0	4,620		
R3	具体的取組	年4回(四半期)のダイオキシン類調査は町内9か所、一酸化窒素、二酸化窒素、浮遊粒子状物質調査は町内2か所で実施し、分析結果が環境基準以内と比較し確認する。	ごみの最終処分場を抱えるため、大気中のダイオキシン類等の実態調査を行い、環境基準内であることを確認する。	計画額	0	0	5,000	0	5,000	1.0	0.0
				当初予算額	0	0	5,000	0	5,000		
				決算額	0	0	4,630	0	4,630		
R4		年4回(四半期)のダイオキシン類調査は町内9か所、一酸化窒素、二酸化窒素、浮遊粒子状物質調査は町内2か所で実施し、分析結果が環境基準以内と比較し確認する。	ごみの最終処分場を抱えるため、大気中のダイオキシン類等の実態調査を行い、環境基準内であることを確認する。	計画額	0	0	5,315	0	5,315	1.0	0.0
				当初予算額	0	0	5,315	0	5,315		
				決算額			5,258	0	5,258		

	指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
成果指標	環境基本法による環境基準	各調査項目が環境基本法による環境基準以内であるか比較し安全性を確認すし、環境基準内であれば達成度100%とする	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
				現状値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	

	チェック項目（１～５点で評価）			一次評価（担当者）		二次評価（所属長）	
				評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 （必要性、緊急性評価）	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	5 点	24 点	5 点	25 点
			必要性低い ⇒ 必要性高い				
	2. 目的妥当性の視点 （事業主体・手段の妥当性評価）	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	5 点			
			妥当でない ⇒ 妥当である				
	3. 効率性の視点 （コスト・人員効率の評価）	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3 点			
			改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない				
	4. 公平性の視点 （公平性評価）	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	5 点			
			偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない				
	5. 有効性の視点 （事業成果の向上）	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3 点			
			下がっている ⇒ 上がっている				
	6. 事業の進捗度 （進捗度評価）	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3 点		／30点	
			順調でない ⇒ 順調である				

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止
	取組の方針		住民の健康保護及び生活環境保全のため、今後も調査を継続的に行っていく。
		三次評価(調整会議)	
		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 要改善 ☐ 抜本的見直し ☐ 統合・廃止	

主要事業名	町内ダイオキシン類等調査
-------	--------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析

(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因		マイナス要因	
内部環境	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)	
外部環境	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	畑も多く野焼きの報告を受ける事もある。その度に現場を訪問し基本的に野焼きは禁止されていることを説明し啓発を行っている。 当町には、エコセメント化施設がある。大気等の環境に最大限の配慮をし稼働されているが、引続き町も大気を調査し町内環境の安全性を確認していく必要がある。		
今後の取り組み方針（事務事業評価シート of 取組方針に反映されます。）			
住民の健康保護及び生活環境保全のため、今後も調査を継続的に行っていく。			